

平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 29 年 6 月

国立大学法人
信 州 大 学

○ 大学の概要

(1) 現況

①大学名

国立大学法人信州大学

②所在地

松本キャンパス (法人本部)	長野県松本市
長野 (教育) キャンパス	長野県長野市
長野 (工学) キャンパス	長野県長野市
伊那キャンパス	長野県上伊那郡南箕輪村
上田キャンパス	長野県上田市

③役員の状況

学長名 濱田 州博 (平成 27 年 10 月 1 日～平成 33 年 9 月 30 日)
 理事数 6 人 (常勤 5 人, 非常勤 1 人)
 監事数 2 人 (常勤, 非常勤 各 1 人)

④学部等の構成

学部

人文学部, 教育学部, 経法学部, 理学部, 医学部, 工学部, 農学部, 繊維学部

研究科

人文科学研究科, 教育学研究科, 経済・社会政策科学研究科, 総合理工学研究科, 医学系研究科, 総合工学系研究科, 法曹法務研究科

教育研究施設等

全学教育機構, 附属図書館, 総合健康安全センター, 総合情報センター, 男女共同参画推進センター, アクア・イノベーション拠点(COI), 国際科学イノベーションセンター, 先鋭領域融合研究群 (カーボン科学研究所, 環境・エネルギー材料科学研究所, 国際ファイバー工学研究所, 山岳科学研究所, バイオメディカル研究所, 次次クラスター研究センター), 教育・学生支援機構 (アドミッションセンター, 高等教育研究センター, e-Learning センター, 環境マインド推進センター, グローバル教育推進センター, 学生総合支援センター, 学生相談センター, キャリア教育・サポートセンター, 教員免許更新支援センター, 教職支援センター), 学術研究・産学官連携推進機構 (学術研究支援本部, 産学官連携・地域総合戦略推進本部, リサーチ・アドミニストレーション室, 基盤研究支援センター, 地域防災減災センター, 信州地域技術メディカル展開センター), 医学部附属病院, 教育学部附属学校 (附属幼稚園, 附属長野小学校, 附属松本小学校, 附属長野中学校, 附属松本中学校, 附属特別支援学校), 農学部附属アルプス圏フィー

ルド科学教育研究センター野辺山農場^{*}, 農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター演習林^{*}

(^{*}は, 教育関係共同利用拠点に認定された施設を示す。)

⑤学生数及び教職員数 (平成 28 年 5 月 1 日現在)

学生数

学部学生 9,100 人 (うち留学生 124 人)
 大学院生 1,809 人 (うち留学生 125 人)

教職員数

教員数: 1,077 人 教諭数 112 人 職員数: 1,395 人

(2) 大学の基本的な目標等

信州大学は, 山々に囲まれた自然環境及び信州の歴史・文化・伝統を大切に, 人に優しい社会を目指します。さらに総合大学として世界に通じる教育・研究を行い, 自ら創造できる人材を育成するとともに, 地域・社会の発展に貢献します。

教育

信州の豊かな自然を教育に生かし, かけがえのない自然を愛し, 新しい文化を創造して, 社会のためめ発展に貢献できる高い知識と能力を備えた人材を育成します。

研究

自然との調和のもと, 世界に通じる独創的研究を学際的に推進し, その成果を世界と地域に発信します。

国際化

学生・教職員の海外交流を活性化させ, グローバルな人材育成と世界的研究を目指します。

地域貢献

山岳環境で育まれた多様性ある信州の歴史と文化及び世界的な長寿県の特性を生かし, 地域の教育・健康・福祉の向上と産業発展に貢献します。地域に分散するキャンパスの強みを生かし, 地域活性化の中核拠点を目指します。

大学経営

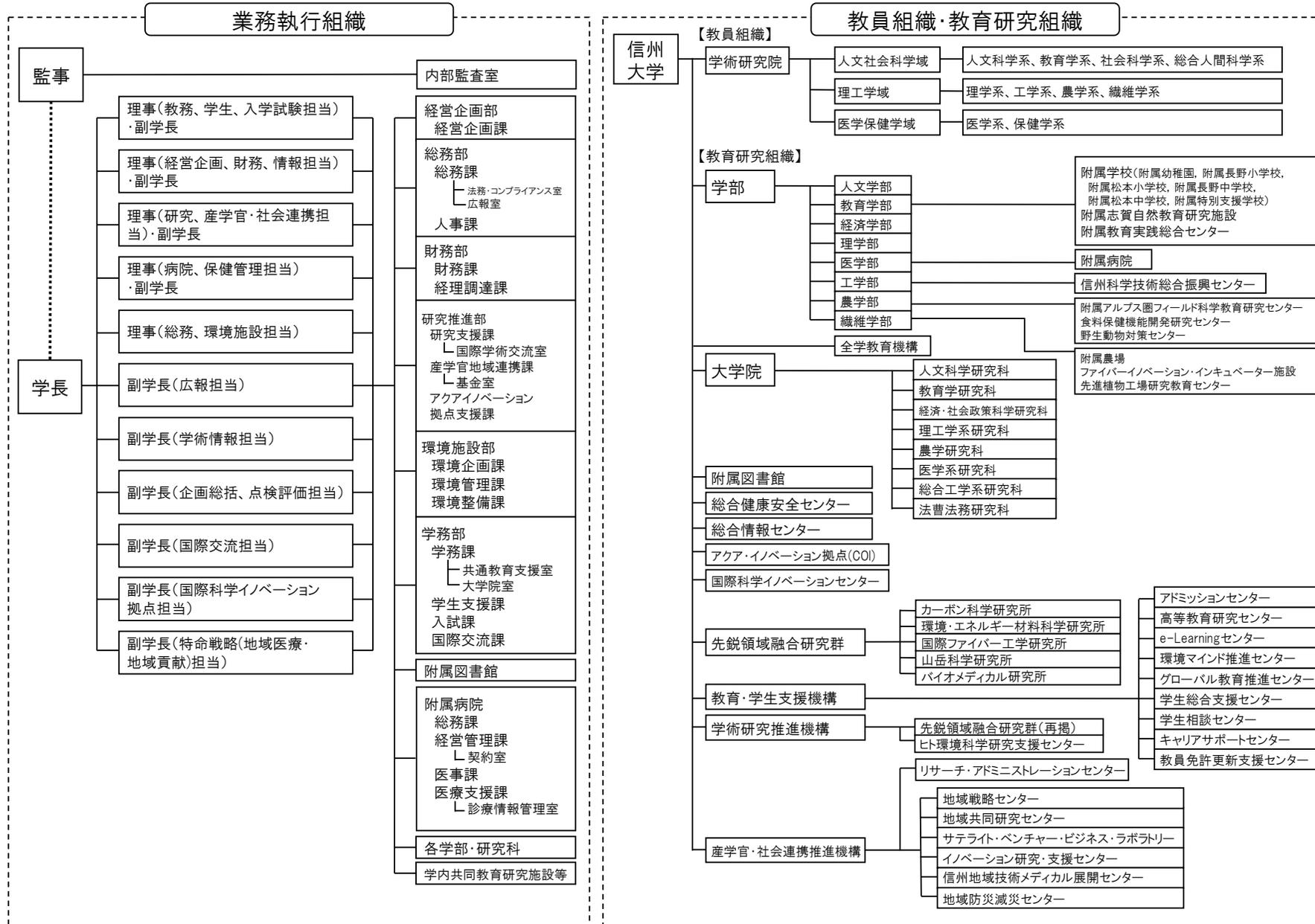
学長の強力なリーダーシップに基づき, あらゆる変化に柔軟に対応できる大学経営を推進します。

これらの目標のもと, 先鋭領域融合研究群を中心に世界的な教育研究を行うとともに, 多分野にわたる全国的な教育研究拠点としての活動を行います。

(3) 大学の機構図

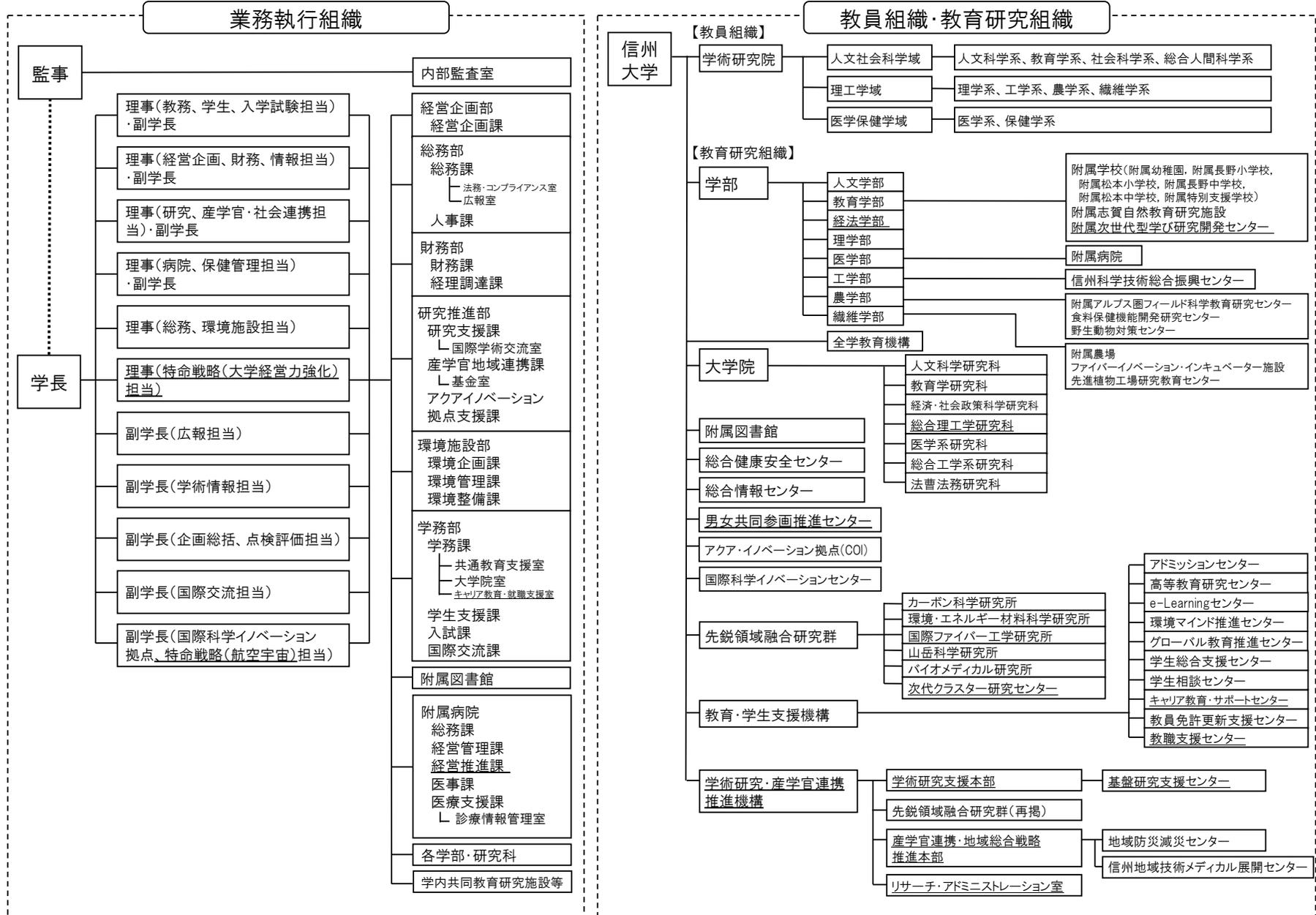
平成 27 年度・平成 28 年度の機構図を次ページ以降に添付。

国立大学法人信州大学機構図(H28.3.31)



国立大学法人信州大学機構図(H29.3.31)

平成28年度中に新設・変更のあった組織に下線



○ 全体的な状況

1. 教育研究等の質の向上の状況

1-1 教育

◆ 教育内容・教育の成果と実施体制

○ 教学関連 IR の体制整備等

平成 28 年 10 月 1 日付で IR（インスティテューショナル・リサーチ）を担当する助教 1 名を新たに採用し、高校から大学への円滑な移行を目指し、特に自己理解・自己管理と、レポート作成能力の獲得を掲げ、全てをグループワークで運営する「大学生基礎力ゼミ」を受講したことによる効果が学生生活のどのような面でも出るのかを把握するために、受講した学生の特徴や成績分布、履修行動の傾向などを分析する作業に着手した。また、平成 28 年 6 月に IR 室設置準備室のもとに教務専門部会を設置し、教学関連 IR のデータ収集・分析を行う体制や必要と考えられるデータについて検討を行うとともに、平成 29 年 4 月に設置する IR 室の教務チームのメンバーを決定し、教学関連 IR のデータ収集・分析を行う体制を整えた。

○ 主体的学修の促進を図る取組

学生同士の人的知的交流を促すことを目的に、グループワークによって学生が教え合うような授業設計への誘導と普及をねらって、学内版 GP のテーマを「主体的学修」とし、下記「平成 28 年度学内版 GP 取組一覧」のとおり取組んだ。また、同様のテーマで平成 29 年度版学内 GP の公募を行い、応募のあった 20 件のうち、11 件を採択した。

<平成 28 年度学内版 GP 取組一覧>

取組部局	取組名称
教育学部	附属図書館と地域図書館・施設等を活用した司書教諭養成プログラム―「臨床の知」に基づく読書指導・調べ学習の実践的カリキュラム―
教育学部	信州の地域文化資産を活用した「信州学」学修プログラムの構築―高大連携を意識した初年次教育―
経法学部	行政機関等における模擬体験を通じた実践的学習
医学部	1 診療チームに 1 学生を配置しポートフォリオで評価する新しい臨床実習
工学部	「森林から建築」の領域を担う人材養成のための教育プログラム
工学部	地域づくりを牽引する技術者育成教育「まち」なかキャンパスにおける地域デザイン力涵養のための対話型学修の体系化
農学部	農を基盤とした理工系グローバル人材養成のための英語スキルアップ

農学部	講義とフィールドつなげたアクティブラーニングの促進―農学の意義と可能性を見出す、農業・農村実地研修―
繊維学部	分析機器エキスパート（P-DEX）養成事業
理工学系研究科、理学部、工学部、農学部、繊維学部、全学教育機構	グローバル人材育成のための主体的学修法の導入と成績評価の厳格化を基礎とした学生の自己効力感の向上に向けたカリキュラムシステムの構築
全学教育機構	体育の授業「信大マラソン」における自己効力感の向上の取り組み

○ 分野横断型授業科目の導入

・学長主導により、全学横断特別教育プログラムとして、地域社会の運営や経済活動等に革新をもたらす人材を育成することを目的とした「ローカル・イノベーター養成コース」を平成 29 年度に設置することを決定した。また、同プログラムに関する要項及び運営管理体制を整備した。

・学生同士の人的知的交流を促し、次代を切り拓きグローバルに活躍できる人材を育成するために、分野横断型授業として以下のものを実施した。

- ① 経法学部と理学部では、「生保数理」、「年金数理」、「損保数理」を実施した。
- ② 工学部と農学部では、学生の主体的な学びにより「森林から建築」の領域を担う人材養成を行うことを目的に、工学部建築学科と農学部農学生命科学科森林・環境共生学コースの学部生を対象に「『森林から建築』の領域を担う人材養成のための教育プログラム」を実施した。
- ③ 医学系と保健学系では、「医学科・保健学科合同新入生ゼミナール」や「合同チーム医療演習」など、学系を越えた教育プログラムを実施した。

○ シラバスの改善等を目的とした FD の実施

・「シラバスガイドライン改訂に伴う留意点およびシラバスの書き方」をテーマに、「学生が努力して、よい成績を取るような授業デザイン」や「成績の付け方」等を狙いとした FD を 14 回実施し、453 名が参加した。また、シラバスに関する個別相談を農学部 5 件、医学部 2 件（医学科 1 件、保健学科 1 件）実施した。

・非常勤講師を含めた全教員を対象とするオンライン FD コンテンツ（シラバスの書き方）を作成し、平成 29 年 3 月にパイロット的に運用を開始した。

◆ 学生への支援

○ 障害学生支援

障害者差別解消法（平成 28 年 4 月 1 日施行）に対応するため、信州大学障害学生支援マニュアル（障害学生支援要領）を作成し、平成 28 年 4 月 1 日に発行

した。また、各学部の教職員へ本マニュアルの配付とFD・SDによる周知を行い、マニュアルに基づく障害学生支援体制を整備するとともに、以下の支援を実施した。

- ・障害学生支援室のリーフレット及びホームページの作成，公開
- ・学生サポーターを養成するためのPCノートテイク養成講座を開催，学生サポーター7名を養成
- ・キャリア教育・サポートセンターと協働した，障害学生への就職支援（ジョブカフェによる体験就労特例子会社でのインターンシップのセッティング）
- ・避難訓練における，障害学生への助言，支援機器の提供，当日のサポート（学生による肢体不自由学生（車椅子）の移動介助）
- ・入学予定者及び保護者へ入学後の支援体制や合理的配慮についての説明

◆ 入学者選抜

○アドミッションセンターの体制整備と機能充実

平成28年4月1日付で、アドミッションセンターに、入試・教務業務等に携わってきた特任教授2名、教授1名を新たに採用し、アドミッションセンターの体制を強化した。アドミッションセンターでは週1回のミーティングを継続的にを行い、それぞれの経験と能力を活かしつつ、現行の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）の見直しや新たな入学者選抜方法を検討するにあたっての多面的な評価方法等を検証した。

同センターでは、入試成績と入学後の学業成績に関する比較分析や入試区分による学業成績の追跡調査等を行うため、学部における平成24年度以降の各選抜の得点、順位、合否等を遡って登録し、分析項目等の評価を進めた。また、これら追跡調査を継続するため統合データベース（Unified-One）と分析ツール（Tableau）を導入し、効率的に分析を行える体制を整えた。

1-2 研究

◆ 研究水準、研究の成果

○科研費獲得支援、次代研究プロジェクト支援

平成28年度「信州大学基盤研究支援事業」等実施計画に基づき、外部資金獲得支援策を以下のとおり実施した。平成27年度からの改正点として、A評価者研究支援のうち申請期間・金額に応じた加算額を廃止し、次代研究プロジェクト支援を新設した。

1) A評価者研究費支援：科研費不採択課題審査結果のA評価者のうち、申請のあった96名（うちステップアップ支援対象者7名）に対して、総額36,500千円の支援を実施した。

2) 研究力強化支援：科研費不採択課題審査結果のB評価者のうち、申請のあ

った58件に対して研究委員会委員により組織された選考委員による審査を行い、18名に対して総額5,800千円の支援を実施した。

3) 次代研究プロジェクト支援（URAファンド）：次代の本学における研究の分野融合や大型化を促進するため、URAの推薦した以下の研究プロジェクト6件に対して研究費の支援を実施した。

研究課題名	支援金額（千円）
熟達した吹奏楽指導者の暗黙的評価基準に基づく学校吹奏楽指導支援教材の開発	998
プロバイオティックダイナミズムの創出：Smart Probiotics PROJECT	1,000
細胞リプログラミング機構の解明による健康長寿科学の構築	1,000
DNA界面工学に基づく酸素集積化法の確立とバイオリアファイナリーへの展開	1,000
細胞表面工学とバイト界面・MEMS技術の融合による有用微細藻類スクリーニング技術の創出	500
長野県内地震・噴火被災地域における分離融合型総合学術調査—白馬村と大滝村を中心に—	500

4) 科研費対策講演会の開催：有効な科研費対策について学内の情報共有を図るため、全学を対象とした科研費対策講演会を開催し、前年度の科研費申請において年次目標を達成した部局が保有率向上のための取組について講演した。加えて、理工系学部を中心として科研費獲得に向けた部局講習会を開催した。

○Rising Star 教員の早期昇進

研究面で極めて高い成果を生み出すと期待される若手研究者をさらに卓越した研究者として育成することを目的とするRising Star制度において、平成27年度に認定した3名のRising Star教員に対する年次審査を実施するとともに、このうち顕著な業績を上げた教員1名について早期昇進を検討し、平成29年4月1日付での教授昇進を決定した。また、平成29年4月1日付で新たに1名をRising Star教員として認定することを決定した。

（戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況（P11）を参照）

◆ 研究実施体制

○次代クラスター研究センターの発足

先鋭領域融合研究群が、時代の要請、近未来社会を視野に入れた研究課題の探索やプロジェクトオリエンテッドな教育研究を展開できる組織集団であり続けるためには、次代の研究群研究所を目指す研究グループの育成が極めて重要である、とする先鋭領域融合研究群運営委員会等の方針を踏まえ、公募・審査を経

て、5つの研究センター（菌類・微生物ダイナミズム創発研究センター、航空宇宙システム研究センター、次世代医療研究センター、社会基盤研究センター、食農産業イノベーション研究センター）から成る「信州大学次代クラスター研究センター」を平成28年10月1日に発足した。

（戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況（P13）を参照）

○航空宇宙関連分野の研究開発実施体制の整備

・長野県知事を代表とし、本学、経済産業省、JAXA、航空機産業の集積を進めている飯田市や長野県経営者協会など産学官の各団体の代表者で組織された「長野県航空機産業推進会議」を発足し、超精密加工や電子分野など信州のものづくりの「強み」を生かし、成長分野として期待される航空機システムにかかわる人材育成や研究開発を実施する体制を整えた。

・（公財）南信州・飯田産業センターを代表機関とする長野県や長野県内企業を含む計9機関で組織された「信州大学航空機システム共同研究講座コンソーシアム」の支援を受け、飯田下伊那地域に新たな拠点を構え、航空機システム分野を中心とした新たな研究開発の実施、飯田下伊那地域や航空機システム産業界へ高度な人材を輩出することを目的とした「信州大学航空機システム共同研究講座」を平成29年4月1日に設置することを決定し、設置に向けた準備を進めた。

○学術研究・産学官連携推進機構（SUIRLO）等の設置

・本学における学術研究の高度化を図ること、教育研究の成果を一元的に社会に正しく伝達、還元すること、及びコンプライアンスの全学的な浸透を図ることにより、本学の研究、産学官地域連携の推進に寄与することを目的として、学術研究推進機構及び産学官・社会連携推進機構（リサーチ・アドミニストレーションセンターを含む）を一元化し、学術研究・産学官連携推進機構（以下、「SUIRLO」）を平成28年4月1日に設置した。SUIRLOが統括する本部、センター及び室の業務を円滑に遂行するため、各キャンパスにステーションを設置し、SUIRLOステーション等連絡会議によりSUIRLO本部と各ステーション（キャンパス）間との連絡、調整を行う体制を整えた。その結果、従来は難しかった、部局とSUIRLO本部間の情報共有が図れるようになった。

・本学の学術研究力のワンランクアップを実現するため、その評価項目となる学術論文（論文数、被引用数、国際共著論文数等）、海外の大学や研究機関との共同研究、大学発ベンチャーの設立・活動状況、知的財産の実用化・企業との共同出願、一定金額以上の共同研究・受託研究等で高い実績を上げることを目指し、従前のリサーチ・アドミニストレーションセンター（URA室、知的財産室、産学連携コーディネーター室）の組織を再編し、SUIRLO内にURA室を設置した。

また、URA、コーディネーターの呼称を「URA」に統一し、本部及び各ステーション（キャンパス）に配置した。その結果、URA室による全学横断的な研究支援が可能な体制となった。

○「ファイバー・ベンチャーエコシステム形成拠点（仮）」の採択

文部科学省の平成28年度地域科学技術実証拠点整備事業に長野県と共同で提案した「ファイバー・ベンチャーエコシステム形成拠点（仮）」が採択された。

本事業は、産学官が一つ屋根の下に集い、産学官による共同研究開発を通じて事業化の加速等を図るための施設・設備を整備する事業である（総事業費7億円）。本事業を通じて、本学の強みである「材料科学」を核として研究成果の社会実装に必要なヒト・モノ・カネを誘引し実用化を加速する産学官連携拠点の機能強化と、大学発ベンチャーへのリスクマネー投入やハンズオン支援等を集約したベンチャーエコシステムの構築を目指す。

○研究の質の向上

・トムソン・ロイター社の学術文献データベース「Web of Science」に、平成28年に収録された論文数は844本であった（対象：Article及びreview データセット InCites Dataset updated 2017-03-25）。同論文数の日本国内におけるシェアは1.2%であり、平成22年から27年の累積論文数シェア1.1%を上回る数値となった。また、平成28年の国際共著論文割合は36.9%であり、平成22年から27年の同割合34%を上回った。

・平成28年8月31日付でトムソン・ロイターIP&Science社が学術論文及び特許情報を基に発表した「アジアで最もイノベティブな大学ランキング（The Reuters Top 75: A list of Asia's most innovative universities）」において、本学が39位（国内大学では14位）にランクインした。

1-3 社会との連携、社会貢献

○「信州アカデミア」事業の推進

・平成26年度、27年度に研究事業として取り組んだ「課題解決人材育成カリキュラム」をブラッシュアップし、第3期「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」を開講した。「中山間地域の未来学Ⅲ」「芸術文化の未来学Ⅲ」「環境共生の未来学Ⅲ」の各コースにおいて、PBL（Project Based Learning）形式による講座を通じて自らが課題を設定し、解決策を考え、実行につなげる一連のプロセスを身につけるカリキュラムを実施した。本年度は本学の学部学生5名及び長野県内高校生1名を含む、48名の修了生を輩出した。

・平成28年度に行われた地（知）の拠点整備事業採択校に対する評価において、本学の「信州アカデミア」事業は、S評価（計画を超えた取り組みであり、本事業

業の目的を十分に達成することが期待される)を得た。評価校 76 校中、S 評価は 7 校 (9.2%) であった。評価コメントとして、学長のリーダーシップの下で明確なビジョンがあり、計画的、戦略的に進められている点や、「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」など先進的なプログラムが充実していることが特に優れている点と評価された。

○社会的課題・地域課題解決のための産学連携活動の推進

・社会的課題の直接的な解決を目指す共同研究、受託研究、技術移転等につなげるため、企業や自治体関係者と本学教員間の調整・支援の足がかりとして本学主催の「信州大学見本市」を平成 26 年度より引き続き開催した。本年度は合計 62 ブースを出展し、県内外の企業、行政等、約 370 名が来場した。また、学外機関主催の技術説明会や展示会等のマッチングイベントに 15 回参加し、ブース展示を行った。

・平成 23 年度より継続している「連携コーディネータ研修」を、金融機関を対象に 2 回実施し、12 機関から参加した 297 名に連携コーディネータを委嘱した。また、多くの地域課題に直面している地域の自治体職員に対し、本学との連携により地域課題を共有し、解決に導くための手法を身につけることを目指し、平成 28 年度より新たに自治体職員を対象とする「連携コーディネータ (地域) 研修」を実施した。研修を修了した自治体職員 33 名に連携コーディネータを委嘱した。

・本学主催の信州大学見本市の開催や学外機関主催のマッチングイベント等への参加により、以下のとおり共同研究等が締結された。

< 共同研究、受託研究、技術移転活動の実施状況 >

年度		H27 年度	H28 年度
共同研究	件数	479	507
	金額 (千円)	674, 523	698, 891
受託研究	件数	238	322
	金額 (千円)	1, 841, 579	1, 242, 353
発明届出件数		154	148
特許出願数		145	164
特許取得件数		105	79
技術移転件数		267	298
技術移転収入 (千円)		22, 750	32, 790

1-4 グローバル化に向けた取組

○グローバル教育の展開に向けた基盤づくり

全学的なグローバル教育の展開に向けた基盤づくりのために、専門科目を含

めた全授業の分類を実施し、1, 717 科目をグローバル教育科目としてタグ付けを行った。

○特別選抜留学生プログラムの実施

・外国の高等学校等における学業成績が優秀な者を、本学の留学生として受け入れるための「特別選抜留学生プログラム」に基づき、平成 28 年度にタイ国スアンプラプ・ランシット校から 2 名の予備留学生を受け入れ、長期予備教育 (入門～中上級の日本語、社会理数科目並びに共通教育科目の教養科目及び基礎科目から選択) を実施した。そのうち、1 名が平成 29 年 4 月からの正規留学生として入学予定である。

・同プログラムの見直しを行い、覚書等の締結校以外からの推薦を可能とする短期予備教育制度を新設した。また、特別選抜留学生プログラムの短期予備教育修了者を対象とした特別入試 (予備教育修了者コース) を実施し、1 名が平成 29 年 4 月からの正規留学生として入学予定である。

・同プログラムに基づき、平成 28 年 4 月にモンゴル国新モンゴル高校から繊維学部 1 名、工学部に 3 名の学生が正規留学生として入学した。

○異文化サロン等の実施

国際感覚の涵養を目的とした異文化サロン等、学生の留学を促す取組を以下のとおり行った。

部局	サロン名	開催回数	参加者数 (名)
人文学部	英語サロン	29	150
	フランス語サロン	27	237
	ドイツ語サロン	28	182
	中国語サロン	30	137
	多文化交流サロン	7	248
教育学部	英語サロン	48	310
理学部	インターナショナル茶屋	4	62
医学部	えいカフェ	24	192
工学部	English Cafe	36	651
	English Salon	25	394
農学部	グローバルサロン	7	140
	英会話サロン	23	109
繊維学部	英会話サロン	23	109
全学教育機構	English Salon	58	1, 219
	English Camp	1	31
グローバル教育推進センター	グローバル・コーナー	27	147
	留学説明会 (学内 5 キャンパスで開催)	5	169
	トビタテ! キャリアカフェ in 信州大学	1	37

工学部			
TOEFL-iBT 対策講座	1	13	
IELTS 対策講座	1	13	
2days Practical English Workshop	8	67	
合計	390	4,508	

○知の森基金による学生への海外活動等支援

平成 26 年度から実施している「グローバル人材育成のための学生への短期海外活動支援（3ヶ月未満）」について、本年度は信州大学知の森基金からの経費支援により、17 プログラム、計 128 名、総額 8,180 千円を支援した。また、学生の海外派遣（3ヶ月以上）として交換留学による派遣学生に、計 14 名、総額 3,450 千円を支援するとともに、外国人留学生への経済支援として学部 8 人、大学院 8 名、計 16 名に総額 6,000 千円を支援した。

○学生の海外派遣

異文化サロン等の実施や信州大学知の森基金を活用したグローバル人材育成のための学生への短期海外活動支援により、平成 28 年度の目標である 200 人を大きく上回る 358 名を、以下のとおり海外に派遣した。

件名	件数	派遣者数 (名)
交換留学		39
大学間協定校及びその他短期派遣	3	3
海外活動支援プログラム (知の森基金を活用したグローバル人材育成のための学生への短期海外活動支援プログラム)	17	187
その他の短期プログラム	15	104
海外ボランティア		24
Erasmus+	1	1
合計	36	358

○海外への情報発信

本学公式 Web サイト日本語版に掲載されている記事の中から、先鋭領域融合研究群の研究成果等をはじめ、各部局の受賞、学術交流、研究プロジェクト等、世界に向けて発信していくにふさわしい記事 53 件を英語版として掲載した。

○国際学術交流の促進を図る取組

・本学教員の国際学術交流を促進させるため、教員の海外旅費を支援する「教員海外派遣支援事業」（10 件 約 2,765 千円）を、また、海外から研究者を招へいする経費の支援として「外国人研究者招へい支援事業」（6 件 約 1,717 千円）

を本年度も引き続き実施した。

・海外との学術交流を活発化するために、日本学術振興会国際事業等への申請を支援し、平成 28 年度は外国人招へい事業 4 件（長期 1 件、短期 3 件）、二国間交流事業 8 件（前年度からの継続 4 件を含む）、博士論文取得事業 1 件が採択された。

1-5 附属病院

◆ 教育・研究面

○「実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業」の展開

・平成 27 年度に受け入れた「実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業」の第 1 期生 55 名に対し、大学院レベルの学習を通して学ぶ「学習プログラム」、一般的な在宅療養及び「難病」「がん」「重症児」在宅の 3 領域に対応できる実践力を修得する「演習プログラム」及び難病や重症児、がん患者への実習に加えて、所属施設以外の職場（病院・在宅）を経験する「実習プログラム」を展開した。また、主に褥瘡ケア、糖尿病看護ケア、災害と在宅医療といった演習プログラム並びに相互体験実習（必修）及び選択実習（がん病棟コース、難病病棟コース）を担当し、在宅療養支援リーダーとしての実践力及び判断力の修得を図った。

・平成 28 年 12 月までに既定のプログラムを修了し、実践力、判断力があると総合的に認められた者 51 名に「実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業」の修了証書を授与し、第 1 期生で既に第 3 期中期計画の目標値として設定した 20 名を大きく上回る結果となった。また、同事業の第 2 期生を平成 29 年 1 月から募集し、その結果、52 名の受け入れを決定した。

○「信州大学院内助産リーダー養成コース」の開講

分娩施設の減少や産科医不足の問題に対応するため、主導的に活躍できる助産師を育成し、長野県内における院内助産の普及促進を行うことを目的として、平成 28 年 10 月 3 日に「信州大学院内助産リーダー養成コース」を開講した。本院を含む県内の医療機関の助産師を受講生に迎え、平成 29 年 3 月に第 1 期生 4 名を輩出した。

○教育・研修等の実施

院内のみならず、院外の県内主要病院、製薬企業、一般市民を対象とした公開セミナーや、臨床研究を実施しようとする研究者を対象とした臨床研究研修等を 26 回実施した。

◆ 診療面

○信州がんセンターを中心とした取組

- ・院内がん登録から得られる長野県のがん疫学情報を分析し、平成28年7月に長野県がん診療連携協議会がん登録部会で発表を行った。
- ・長野県がん診療連携体制の機能強化を図り、長野県がん相談員スキルアップ研修や緩和ケアセミナー、多職種連携研修会等、がんに関わる医療従事者を対象とした研修会等を13回実施し、927名が参加した。

◆ 運営面

○経営推進部門・経営推進課の設置、経営指針の策定

- ・病院長の下、経営・管理・運営担当の副病院長をトップとした経営推進部門を設置し、経営改善・経営基盤強化に向けたマネジメント体制を整備した。
- ・正確なデータの提供と分析、それに基づく企画案の作成及び病院経営に通じた事務職員の育成を行うことを目的とする経営推進課を新設した。
- ・健全な病院経営を継続的に進めていくことを目指し、平成28年4月に設置した経営推進部門を中心に経営分析を行い、その分析結果を踏まえて、経営指針となる病院長のプラン「本郷プラン Ver. 2」を策定した。同プランでは、重要管理指標とその目標を設定し、平成28年度は8つの重要管理指標のうち、「平均在院日数の短縮」、「外来単価の維持向上」、「入院単価の維持向上」、「後発医薬品への切替えの促進」について目標を達成することができた。

○国立大学病院管理会計システム「HOMAS2」の活用

平成28年4月から国立大学病院管理会計システム「HOMAS2」を稼働させ、継続的・安定的な病院経営のために必要となるデータ（部門（診療科）別原価計算表、入院診療単価、大学間比較データ等）を出力し、院内の経営企画会議や経営推進部門会議における基礎資料として活用することにより、経営基盤強化に向け役立てた。

○経費抑制に繋がる節減策の実施

- ・医薬品について、薬剤部と連携した価格交渉を実施し、当初提示された納入予定価格と比較して89,000千円を削減した。
- ・保守契約のうち高額な支出を伴う放射線画像機器について、複数メーカーをまとめ、一括保守契約を締結し、前年度と比較して11,774千円を削減した。

○メディカルスタッフ等の常勤化

労働条件（任期）を理由に離職する非常勤のメディカルスタッフ等が多いことから、医療の質を担保・維持するため、経営状況を鑑みつつ、中長期的に常勤化100%を目指すことを基本方針とする「メディカルスタッフ等の常勤化基本方

針」を策定した。平成28年度は、リハビリテーション部4名、薬剤部5名、特殊歯科・口腔外科1名、臨床検査部2名、診療情報管理室1名、放射線部2名、医療用電子機器管理センター2名、臨床研究支援センター1名及び医事課1名、計19名の常勤化を実施した。

1-6 附属学校園

◆ 教育課題への対応と大学・学部との連携

○長野県の教育課題への取組

長野県の教育課題（ICT活用教育及びグローバル化に対応した教育等）に対応して、以下のことに取組んだ。

- 1) ICT活用に関わる授業の公開授業を、附属長野中学校で5月14日に、附属特別支援学校で10月29日に、附属長野小学校で11月26日に、学びのワークショップを附属長野中学校で9月12日及び9月30日に実施した。
- 2) 教育実習Ⅱ（5月～6月）及び教育実習Ⅰ（6月～9月）において、ICT活用による授業を各実習生が実践することを義務化した。
- 3) 附属長野小・中学校では、文部科学省より「情報通信技術を活用した教育振興事業」における情報教育推進校（IE-School）の指定（平成28～29年度）を受け、本年度は、小・中学校におけるプログラミング教育の関連教材（レゴブロックとプログラミングアプリ Scratch を連動させたプログラミング教材）の提案や検討、ICT支援員の適切な配置や業務内容に関わる検討などを行った。
- 4) 中学校の英語科教員による小学校の外国語活動の授業を試行し、その成果を踏まえ小学校高学年から中学校英語へのカリキュラムについて検討した。また、松本地区において、「ユネスコスクールにおける持続可能な開発のための教育（ESD教育）の理念の共有化」の実現について検討した。

◆ 地域との連携

○公開研究会の開催

- ・公開研究会の質を向上するため、長野地区附属3校と松本地区附属3校園において、ラウンドテーブルによる課題探究型研究会と、従来からの公開授業を主体とする研究会を平成28年度から交互に開催することとした。
- 松本地区では、ラウンドテーブルによる課題探究型研究会を10月に1回開催し、地域からの参加者108名、附属学校関係者124名、合計232名が参加した。
- 長野地区では、従来からの公開授業を主体とする研究会を5月、10月、11月及び1月に計7回開催した。長野中学校公開研究会への地域からの参加者は491名、附属学校関係者は109名、長野小学校公開研究会への地域からの参加者は約180名、附属学校関係者は約480名、並びに特別支援学校公開研究会への地域からの参加者は約310名、附属学校関係者は約90名であった。

○キャリア教育の充実に向けた取組

・長野地区附属3校で各校のキャリア教育の充実に向けた取組として、長野小学校・長野中学校と特別支援学校との連携のあり方を検討するためのキャリア教育推進委員会（正副校長、キャリア教育係、地域産業経済団体関係者等で組織）を設置し、平成29年2月に第1回キャリア教育推進委員会を開催した。

・障害のある者と障害のない者が可能な限り共に学ぶ「インクルーシブ教育」の推進を踏まえ、長野地区附属3校で連携した交流及び共同学習を実施する中で、児童生徒が自らの在り方、生き方を見つめ深化、拡充し、自らのキャリアを見つめていくことを趣旨とする取組を以下のとおり実施した。

1) 長野小学校と特別支援学校小学部との交流を年9回実施し、遊びを中心とした生活単元学習やミニ運動会等の活動を通して交流した。

2) 長野中学校と特別支援学校中学部との交流を年9回実施し、生活単元学習での交流、長野中学校学習発表会での太鼓演奏発表、太鼓演奏の練習中における共同活動等を通して交流した。

・児童生徒一人一人の社会的・職業的自立への意識を高めるために、長野中学校では職場体験学習（年1回、計5日間）、特別支援学校高等部では事業所や企業での職場実習（各学年2～3回、11～24日間）を実施した。

◆ 役割・機能の見直し

○幼小中一貫教育推進委員会の設置

・幼小中一貫教育の実現に向け、松本地区附属学校園間の連携を強化するために、幼小中一貫教育推進委員会を設置し、定例で年8回実施した。構成員は、附属幼稚園・附属松本小学校・附属松本中学校の副校長、教頭、研究主任、実務家教員（松本地区担当）、学部研究者教員である。

・幼小接続、あるいは小中接続を推進する機能的なグループ組織として、教科等カリキュラム開発ワーキングチームを12グループ、学びの領域カリキュラム開発チームを4グループ組織した。今後は、月1回程度の協議の場を設定し、幼小、あるいは小中の職員が具体的なカリキュラム編成に取り組む。

1-7 教育関係共同利用拠点

【農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター野辺山農場】

平成28年度は昨年度までと同様、学生の習熟レベル、プログラム内容に応じ、以下の演習等を自・他大学の学生、教員計1,446人（延べ人数）に提供した。また、運営面では、宿泊施設、シャワー、洗濯室、牛舎等の改修を行った。

・本学農学部開講・共学型プログラム… 高冷地植物生産生態学演習、高冷地動物生産生態学演習、高冷地生物生産生態学演習、高冷地応用フィールド演習、高冷地農家実践実習

- ・注文型プログラム（他学部や他大学等からの相談に応じて構築、指導するプログラム）… 東京農業大学（農業ビジネスデザイン（一）、農業体験研修）、お茶の水女子大学大学院（食育プログラム）、高等教育コンソーシアム信州（ピアメンターキャンプ）、国際農業研修（インドネシアジャンビ大学からの留学生と本学学生との農業体験研修）他
- ・オープンフィールド教育… 大東文化大学（野生生物の生態関連調査）、東京農業大学、その他各大学の卒業研究への協力

【農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター演習林】

平成28年度は昨年度に引き続き、演習林の4つのステーションにおいて、以下の演習等を自・他大学の学生、教員計3,551人（延べ人数）に提供した。また、運営面では、宿泊施設の整備、一部の厨房、食堂の改修、専用自動車を配置するとともに、本拠点の更なる周知を図るため、パンフレットやポスターを作成し関連機関等に配布した。

- ・本学農学部開講・共学型プログラム（全国大学演習林協議会公開演習）… 山岳環境保全学演習、森林利用デザイン演習、木材工学演習、自然の成り立ちと山の生業演習
- ・注文型プログラム（他学部や他大学等からの相談に応じて構築、指導するプログラム）… 京都大学（野外実習第1部）、長野県林業大学校（森林地質学、林業機械学習2、造林学・林政学・校外研修）
- ・オープンフィールド教育… 東京農業大学（カラマツの樹液調査）、京都大学（光合成解析）、東京農工大学（木材の材質調査）、筑波大学、神戸大学、横浜国立大学（高山気象、植物生態）、韓国国立山林科学院、北星学園大学（視察、研修）

2. 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善および効率化に関する目標
特記事項（P19）を参照
- (2) 財務内容の改善に関する目標
特記事項（P25）を参照
- (3) 自己点検・評価および情報提供に関する目標
特記事項（P29）を参照
- (4) その他の業務運営に関する目標
特記事項（P33）を参照

3. 戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況

<p>中期目標【8】</p>	<p>独創的研究の基に本学の強みや特色である「エネルギー複合材料」、「繊維・ファイバー工学」、「水浄化・水循環再利用」、「生命科学」、「山岳科学」の分野からなる先鋭領域融合研究群を中心に、イノベーション創出に向けた研究を推進し、社会の持続的発展に貢献する。</p>
<p>中期計画【8-2】</p>	<p>先鋭領域融合研究群を中心に世界的な研究を推進し、世界水準の国際教育研究拠点を形成するために、優れた若手研究者を Rising Star 教員に認定し育成するとともに、学術研究院の学系や先鋭領域融合研究群の各研究所を超えた研究分野（体内埋め込み型歩行アシストサイボーグ技術の開発等）の異種融合（クロス・ブリード）により新たな研究領域の創生に挑戦し、論文数や研究成果に基づく受賞状況等が考慮された定期的な外部評価により研究所の見直しを行う。</p>
<p>平成 28 年度計画【030】</p>	<p>Rising Star 教員制度や外部評価の実行など、先鋭領域融合研究群の運営・支援を実施する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>平成 28 年度計画を踏まえ、先鋭領域融合研究群の運営・支援を以下のとおり実施した。</p> <p>(1) Rising Star 教員制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度に制定した本制度について、対象教員の見直しを行い、新たに同研究群の併任教員を含めることとした。その後、平成 28 年 10 月に公募を開始、2 名の応募者のうち、応募資格を満たしている 1 名について一次、二次審査を実施し、平成 29 年 3 月開催の学術研究院会議を経て、当該 1 名を Rising Star (RS) 教員として、平成 29 年 4 月 1 日付で発令することを決定した。 ・平成 27 年度に認定した 3 名の RS 教員に対する年次審査を平成 28 年 12 月に実施し、うち顕著な業績を上げた教員 1 名について、平成 29 年 4 月 1 日付で教授への早期昇進を決定した。 <p>(2) 外部評価の実行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先鋭領域融合研究群の各研究所において、以下のとおり外部諮問評価委員会を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> →各研究所における外部諮問評価委員会実施日等 ・カーボン科学研究所：平成 29 年 3 月 28 日（火）国際科学イノベーションセンター 2 階スクエアスタジオ ・環境・エネルギー材料科学研究所：平成 29 年 3 月 17 日（金）トヨタ自動車株式会社東京本社 3 階 302 応接室 ・国際ファイバー工学研究所：平成 29 年 3 月 7 日（火）繊維学部総合研究棟 7 階ミーティングルーム 2 ・山岳科学研究所：平成 29 年 3 月 1 日（水）理学部講義棟 2 階 5 番講義室 ・バイオメディカル研究所：平成 29 年 3 月 29 日（水）医学部基礎棟 5 階第 1 会議室 ・先鋭領域融合研究群全体の外部諮問評価委員会を、平成 28 年 8 月 1 日（月）に本学松本キャンパス信州地域技術メディカル展開センター（CSMIT）において実施した。 ・各研究所で実施した外部諮問評価委員会の評価・助言結果は平成 28 年 6 月開催の戦略企画会議、また、研究群全体の外部諮問評価委員会の評価・助言結果は平成 28 年 9 月開催の戦略企画会議においてそれぞれ報告し、さらに、平成 28 年 10 月開催の教育研究評議会において双方の評価・助言結果を報告した。なお、全体を通しての主な評価・助言は以下のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> ・RS 制度を確立して 3 名の RS 教員が誕生したことは素晴らしいことであり、今後も 10 年後、20 年後を見据えて若手研究者の育成に努めてほしい。 ・各研究所とも着実に成果・実績を上げているが、専任教員の配置人数が少なく、各教員には必要以上の負荷が掛かっているものと思われ、教員へのインセンティブや間接経費の研究群への還元等も含めて、大学としての支援体制の構築

	<p>が重要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外から著名研究者を招へいすることは大事だが、信州大学の中にコアな人材やコアな研究を作り、大学としての地盤固めをすることも重要である。 ・今後、信州大学がオンリーワンを目指すのであれば、研究センターのような新しいものを作り裾野を広げてパワーを拡散するよりも、むしろ現在ある研究所を幾つかに纏めてパワーを集約する方向性の方がいいのではないか。
<p>平成 28 年度計画【031】</p>	<p>バイオメディカル研究所，国際ファイバー工学研究所が中心に進める歩行アシストサイボーグなど先鋭領域融合研究群の特色のある研究活動を進展させる。</p>
<p>実施状況</p>	<p>(1) 大型研究プロジェクト</p> <p>先鋭領域融合研究群では、融合研究プロジェクトとして、これまで「近未来体内埋め込み型歩行アシストサイボーグプロジェクト」及び「ウェアラブルバイタルサイン測定システム開発プロジェクト」の2つの大型研究プロジェクトを推進している。平成28年度はこれらに加え、これまで工学部・繊維学部が学部横断的に推進してきたプロジェクトを更に拡充し、「最先端エネルギー材料研究ユニット～知の森クロスブリード～」によるエネルギー問題の解決に寄与する最先端電池材料の研究開発と人材育成プロジェクト」として、環境・エネルギー材料科学研究所が中心となって推進している。</p> <p>(2) 文部科学省との共同企画広報（企画展示）への展示</p> <p>先鋭領域融合研究群では、平成28年4月から7月にかけて、文部科学省との共同企画広報（企画展示）への展示を行った。特に、「近未来体内埋め込み型歩行アシストサイボーグプロジェクト」では人体模型の展示などを行ったほか、先鋭領域融合研究群関係のパネル展示などを同時に行った。更に、平成28年7月21日（木）には同企画展示の一環として、企業、医療・介護機関関係者を対象としたイベントを文部科学省情報ひろば1Fラウンジにおいて実施した。</p> <p>(3) 上記以外で、各研究所が行った特色のある主な研究活動は以下のとおりである。</p> <p>○カーボン科学研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠藤守信特別特任教授の研究実績と世界的な研究者のネットワークを活用し、世界レベルの炭素研究を推進し、ナノカーボンに関する世界トップの研究教育拠点の形成を促進した。 ・インパクトファクター5以上のジャーナルに、30件の論文を発表した。 <p>○環境・エネルギー材料科学研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・材料科学間及びその周辺分野のクロスブリード研究の支援と促進を目的とし、新規 X-Breed 研究を支援。その支援策として、8件の提案を部門長がヒアリングし、そのうち「層状チタン酸塩の光触媒特性を利用したバリア材料の創製」「二酸化炭素の還元反応を可能とするヘテロ積層場の構築とその活性化機構の解明」「信州大学スマートキャンパス化に向けた国際科学イノベーション棟のエネルギー・マネジメント・システムの構築」「セパレーターのない新規リチウムイオン電池の基礎検討」及び「動的テラヘルツλ/4波長板の実現を目指した高品質二酸化バナジウム薄膜の成膜」の5件を支援対象として採択した。 <p>○国際ファイバー工学研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クロスブリード効果を目指し、バイオメディカル研究所，URA，長野県などと共同で提案した「ファイバー・ベンチャーエコシステム形成拠点（仮）」が、平成28年度文部科学省「地域科学技術実証拠点整備事業」に採択された。 ・国際共著論文は39件，5YIF=3以上の雑誌での論文発表は18件であった。 <p>○山岳科学研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山岳科学研究所として取り組む重点研究について、部門を越えて取り組む「中部山岳域における地震防災力の強化」「中

	<p>部山岳における環境変動予測」「温暖化モニタリングのためのコマクサ等高山植物の生態・動態調査研究」「諏訪湖水質に及ぼす集水域の変化と将来予測」及び「山岳域における持続的資源利用のしくみの開発」の5つの課題を設定し、本格的に始動した。</p> <p>○バイオメディカル研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオテクノロジー生体医工学部門の柴准教授（RS 教員）が行った「iPS 細胞を用いた新しい心臓病治療法」研究が、2016年10月10日発行のNatureに原著論文として掲載された。
<p>平成 28 年度計画【032】</p>	<p>先鋭領域融合研究群の新たな研究所の設置等，見直しに向けた検討を行う。</p>
<p>実施状況</p>	<p>先鋭領域融合研究群が，時代の要請，近未来社会を視野に入れた研究課題の探索やプロジェクトオリエンテッドな教育研究を展開できる組織集団であり続けるためには，次代の研究群研究所を目指す研究グループの育成が極めて重要である，とする先鋭領域融合研究群運営委員会等の方針を踏まえ，見直しに向けた検討を行い，平成28年4月に信州大学次代クラスター研究センターの公募を開始し，8件の応募を得た。平成28年8月開催の学術研究院会議におけるプレゼンテーションと質疑応答による審査を経て，学長の承認に基づき，次の5件が決定し，平成28年10月1日から発足した。なお，支援費として，各センターに対して1センター当たり100万円を配分した。</p> <p>発足した5つの研究センターは，以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・菌類・微生物ダイナミズム創発研究センター <p>信州大学伝統の研究領域，「菌類学・微生物学」の継承を目的とし，以下の3つのユニットで構成される。</p> <p>①きのこ類の資源探索と栽培技術の開発を行う「菌類資源科学ユニット」，②有用微生物の生体調節機能ならびに疾病予防機能の解析を行う「生体調節統合制御ユニット」，③微生物に由来する生体高分子の織りなす生命現象に焦点を当て，微生物の未知なる可能性を発掘する「超分子複合体ユニット」。</p> ・航空宇宙システム研究センター <p>航空宇宙システムに関連する特色ある要素技術を保有する本学理工学系の研究者を結集，支援員として学外とも連携し，この分野の教育・研究を組織的に推進するとともに，人材育成を支援することを目的とし，以下の3つの部門で構成される。</p> <p>①航空機装備品モジュール・システムの国産化を目指す「航空機システム部門」，②航空・宇宙産業に共通する基盤技術の開発を行う「基盤技術部門」，③宇宙システム開発を通じた人材養成と地域産業の技術高度化を目指す「宇宙システム部門」。</p> ・次世代医療研究センター <p>イノベーティブな成果を上げるために必要な仕組みを形成し，そのような成果が次々と生まれる研究土壌を形成することを最大の目的とする。そのための手段として，いくつかの既にある有望な医療シーズをロールモデルとして育成し実用化を目指す。その中で，日本人に欠けている共創意識を，研究者間，研究者-企業間で刺激し，研究者や企業間の相互作用によって単独の研究では得られない着想，展開を促進し，非線形の効果を生み出す。そして，それを可能にする評価方法を工夫し，結果判定ではなく，プロセス推進に利用する。また，破壊的創造は，しばしば停滞分野から，その壁が取り去られることにより始まることを理解し，遅れているかに見える分野にも積極的に目を向ける。</p> ・社会基盤研究センター <p>本学には文系分野において多様なデータに関する研究者が集積しており，文理連携研究の実績も多い。また，地域に</p>

社会基盤研究の拠点ができることは地方創生の起爆剤ともなる。同センターでは、①地域公共ビッグデータ集積知の構築、②資源・エネルギーサプライチェーンのネットワーク分析、③ライフサイクル評価を通じた地域ブランドの創出、④ビッグデータ利用法制に関する研究、の4つの研究を行う。

・食農産業イノベーション研究センター

食農産業の基盤である農学、医学に加え、先端工学技術や人文社会学の知見を活用することによって食農産業の生産性向上、品質向上及び高付加価値化を狙い、新たな食農産業の姿の実現と、学際融合研究の振興による学問分野への貢献を目指す。さらに、地域の自治体、地域企業や農業団体等との連携実績を最大限活用し、開発技術の応用展開などで地域再生にも貢献する。①高機能食品の機能性研究、②新品種開発及び栽培技術の研究、③ロボティクス技術の農業への応用研究、④高度食品加工プロセス技術の研究、⑤食の社会消費学、の5つの研究分野において、食農産業の基盤研究を学際的に行う。

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	<p>【16】 学長のリーダーシップのもと、信大改革を主体的・自律的に推進するとともに、ガバナンス体制について監査を行い、大学の持続的発展につなげる。</p> <p>【17】 若手研究者、外国人研究者、女性教員の比率を向上させ、多様性のある教育研究環境を形成する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
【16-1】 学長のリーダーシップによる大学改革を推進し、教育研究を高度化するため、第2期中期目標期間中に構築した学術研究院（学長が院長として統括する教員組織）における教員人事・研究マネジメント体制や戦略企画会議（学長が主宰し経営戦略等の調査研究・企画立案を行う会議）等における企画立案体制を生かし、継続的に組織運営の改善を行う。	【054】 学術研究院や戦略企画会議等の大学運営を推進する体制を活用し、既存の各施策に対する推進状況の確認・検証を行いながら、継続的に組織運営の改善を行う。	III
【16-2】 大学改革・機能強化及び国の施策等を踏まえつつ、戦略的な予算編成方針を定め、予算配分を行う。	【055】 組織再編（改組等）を踏まえた、大学改革・機能強化に資する重点支援経費の予算編成を確立する。	III
【16-3】 教員の教育・研究・診療能力の一層の向上と、職員の事務・技術能力の一層の向上を目指すとともに、大学のガバナンス機能を強化するため、上位職への昇進に応じて、経営企画能力の身に付いた教職員を育成する。	【056】 経営企画能力の身に付いた教員を育成するため、平成27年度に暫定案となっている「教員人材育成プラン」について、これを内容の実現に向けて策定する。	III
	【057】 事務職員の既存の研修体系の状況・研修効果を検証し、見直しを行う。	III
【16-4】 適正な法人運営を保持するため、これまでに引き続き、法令遵守状況、教育研究・社会貢献の状況、大学内部の意思決定システムをはじめとした大学のガバナンス体制について、監事による監査を活	【058】 年度当初に監査計画を策定し、当該計画に基づき内部監査を実施する。	III

用するとともに、内部監査を実施する。	【059】 監事監査による指摘事項が有効かつ合理的なものとなるよう、監事監査計画の策定、監事監査の実施、監事監査結果報告書の作成の支援を行う。	Ⅲ
【17-1】 特別招へい教授制度を引き続き活用し、外国人研究者を積極的に登用する。また、テニユアトラック制度等を維持・活用し、若手研究者を登用するとともに、国立大学改革強化推進補助金で登用した若手研究者9名を承継教員化する。	【060】 特別招へい教授及びユニット招へい研究者の招へい実績を精査し、外国人研究者を積極的に登用できているかどうか確認する。また、若手研究者を登用するためのテニユアトラック制度について、見直すべき課題等を精査する。	Ⅲ
【17-2】 第2期中期目標期間中に導入した年俸制（業績評価結果を給与額に反映させる給与制度）を適用する教員の割合（10%）を維持する。	【061】 年俸制適用教員を90名程度確保する。	Ⅳ
【17-3】 平成27年4月1日現在約6.8%である女性教職員の管理職比率を平成28年度に10%以上とし、その後の増員を図り、第3期中期目標期間を通じて女性教職員の在職比率を高めるとともに、女性教職員の人材育成を進める。	【062】 女性教職員の在職比率を向上させ、また、女性教職員の管理職比率を10%以上とする。	Ⅲ

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
② 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	【18】 社会や地域のニーズを踏まえ、大学の強みや特色を生かし、教育研究体制を不断に見直し、教育・研究・社会貢献の機能を強化する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【18-1】 ミッションの再定義により明らかになった各学部・研究科等の強み・特色を生かすため、社会や地域のニーズを踏まえた改組、入学定員等の見直しを行う。</p> <p>学部については、先鋭領域融合研究群の研究成果を活用した理工系人材の育成や現代社会の課題解決に資する人材の育成に係る学部改組を行う。</p> <p>大学院については、イノベーション創出人材育成のための理工学系の研究科改組を行うとともに、教職大学院を設置した後、教育学研究科を見直し、教職大学院を再編する。また、医学系研究科においては、優れた研究能力と臨床診療能力を兼ね備えた医学系人材を育成するため、基礎系教育研究組織の機能的再編・グループ化を行う。</p>	<p>【063】 ミッションの再定義に基づき、社会や地域のニーズを踏まえた学内改革の一環として、教育学部、経法学部、工学部、繊維学部、大学院教育学研究科、大学院総合理工学研究科の改組・再編に伴う教育課程を開始するとともに、大学院総合理工学研究科の学年進行に伴う大学院総合工学系研究科の改組に向けた準備を進める。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
③ 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期 目標	【19】 事務組織の業務の見直し，事務の効率化・合理化を進める。
----------	----------------------------------

中期計画	年度計画	進捗 状況
【19-1】 大学改革の推進等による教育研究体制の見直しに伴う事務組織の効率化・合理化を行い，教育研究支援体制を構築する。	【064】 大学改革の推進等による教育研究体制の見直しに対応した事務支援体制について，部局毎に検討を行う。	Ⅲ

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

◆ ガバナンス強化に向けた取組

○ 「PLAN the N・E・X・T 2016-2018」の策定・共有

・学長のリーダーシップのもと各理事・副学長が第3期中期計画を具体的施策としてどのように実施していくかを定めた「PLAN the N・E・X・T 2016-2018」を策定した。このPLANは、冊子として教職員及び学外関係者（文部科学省等関係機関、県内の地方公共団体・地方議会・教育委員会・図書館・高校・大学・主要予備校、連携先の企業・大学・金融機関等）に配布した。更に教職員に対しては、執行部が各部署を訪問し説明と意見交換を行うとともに、各回の意見交換内容は議事メモにまとめ、全部局へ送付し共有した。（6月30日～7月29日に全11回開催、参加人数：教員287人、職員265人、合計552人）

・各理事・副学長の施策の進捗状況を定期的に確認する「PLAN the N・E・X・T ミーティング」の第1回を戦略企画会議（11月～3月開催）において実施し、平成28年度上半期の進捗状況について意見交換を行った。

・執行部の取組や大学運営の現状について、学内への理解浸透を図るため、学内教職員向けメールマガジンに「PLAN the N・E・X・T レター」のコーナーを設け、学長・理事・副学長が輪番で記事を作成し、合計24回発信した。【関連年度計画054】

○ 戦略的な予算編成

・「機能強化の方向性に応じた重点支援経費」の学内配分に当たっては、取組ごとに設定した評価指標を短期的・中期的・長期的の順に優先度を付すとともに、戦略的経費（大学改革（事業計画）推進経費、教育研究推進経費）及び大学改革・機能強化に資する外部資金等の関連経費に係る事業内容や継続性等を総合的に判断し、総額330,358千円を先鋭領域融合研究群（274,355千円）、研究推進部（10,000千円）、教育学部（11,500千円）、経法学部（1,824千円）、繊維学部（2,679千円）、総合理工学研究科（30,000千円）へ重点配分した。

・戦略的経費においては、教育研究の活性化、新たな大学の強み・特色となる分野の醸成、学長を支援する体制の強化など、業務運営の改善を図ることを目的とした「学長裁量経費」として、文部科学省が示した割合5%、金額（485,608千円）を上回る525,608千円を確保した。

・人事・給与システムの弾力化を進めるため、教員組織の活性化、優秀な人材の確保に資する経費として、特殊要因運営費交付金「年俸制導入促進費（61,997千円）を先鋭領域融合研究群、附属病院へ配分するとともに、優れた若手研究者の採用拡大を図るため、国立大学改革強化推進補助金「特定支援型」129,000千円を、理工系人材の育成に資する先鋭領域融合研究群（人件費11名分：63,500千

円、スタートアップ経費：4,500千円）、ミッションの再定義で明確化された強み・特色の強化のため改組した学部・大学院へ配分した（教育学部、理学部、工学部、繊維学部及び総合理工学研究科に対し、人件費9名分43,000千円、スタートアップ経費18,000千円）。【関連年度計画055】

○ 「信州大学教員人材育成プラン」の策定

教育・研究・産学地域連携面での質の高い教員の育成、また特に管理運営面での経営力・政策企画力を持つ教員の育成という観点から、本学の目標やミッション等において求められる教員像と教員人材育成施策を示す「信州大学教員人材育成プラン」を平成28年12月に策定した。【関連年度計画056】

○ USR レポート 2016-2017 の発行・共有

平成24年から開始し4冊目となるUSRレポート（本学の取組を、大学が社会に対して果たす責任-University Social Responsibility-という観点で整理し、大学のステークホルダーに紹介するための報告書）を9,000部発行し、その冊子を教職員、文部科学省等関係機関、県内の地方公共団体・地方議会・教育委員会・図書館・高校・大学、連携の先企業・大学・金融機関、学生就職先企業等へ配布した。また、役員部局長会において学内に報告し、経営協議会において学外委員に報告した。【関連年度計画054】

○ 女性教職員比率の向上

女性教職員比率が15.3%（平成27年5月1日時点）から16.0%（平成28年5月1日時点）に向上した。また、役員を除いた教職員における管理職の女性比率が6.8%（平成27年5月1日時点、教員：77名中2名、職員：41名中6名）から10.1%（平成28年5月1日時点、教員：77名中4名、職員：42名中8名）に向上した。【関連年度計画062】

○ 年俸制適用対象の拡大

平成26年度に導入した年俸制の適用対象を、先鋭領域融合研究群については全教員に、同研究群以外の教員については全教授及び診療に従事する助教に拡大した。また、募集時期についても平成28年7月より随時応募できるよう見直しを行った。その結果、年俸制教員の数48名（5.4%・平成27年度末）から113名（12.1%・平成28年度末）となり、年度計画の数値目標としていた90名を上回った。【関連年度計画061】

◆ 教育研究組織の見直し

○ 学部・研究科等の組織整備の推進

・学部・研究科等の組織整備を以下のとおり推進した。

学部, 研究科	課程, 学科, 専攻	入学定員	内容・目的
教育学部	学校教育 教員養成 課程	入学定員 280名 →240名	1課程14コースへ再編した。
経法 学部	応用経済 学科, 総 合法律学 科 (2学 科)	入学定員 185名 →180名 3年次編 入学定員 30名→0 名 2年次編 入学定員 0名→20 名	・経済学部改組に伴い経法法学部を新設した。 ・応用経済学科及び県内初の学士(法学)学位を授与する総合法律学科の2学科を設置した。 ・経済学と法学の2つを軸に, 地域の司法・行政・企業と連携した学際的・実践的教育を実施し, 地域社会の課題を経済学, 法律学の学問体系に即して応用的・実践的に予防・解決できる人材を育成する。
工学 部	物質化学 科, 電子 情報シス テム工学 科, 水環 境・土木 工学科, 機械シス テム工学 科, 建築 学科(5 学科)	入学定員 470名 →485名 3年次編 入学定員 20名→20 名	・工学部改組に伴い物質化学科, 電子情報システム工学科, 水環境・土木工学科, 機械システム工学科, 建築学科の5学科体制となった。 ・各学科内にミッションの再定義により本学工学系の研究面の強みとされた分野の「先進材料工学」及び「水環境」を含む教育プログラムを置くことにより, 幅広い選択を可能とすると同時に専門性を確保している。 ・工学部が研究面で強みを持つエネルギー複合材料分野で, イノベーションの核となる幅広い見識を持ちグローバル感覚を備えた理工系人材を育成するため, 工学部全分野に跨る学科横断教育プログラム(国際先進エネルギー材料プログラム)を設定した。
繊維 学部	先進織 維・感性 工学科, 機械・ロ ボット学 科, 化 学・材料 学科, 応 用生物科	入学定員 275名 →280名 3年次編 入学定員 10名→10 名	・繊維学部の改組に伴い先進繊維・感性工学科, 機械・ロボット学科, 化学・材料学科, 応用生物科学科の4学科体制となった。 ・ミッションの再定義で繊維学部の強みとして示された繊維・ファイバー工学分野における教育研究体制のさらなる充実化と国際化を進め, 今後の繊維・ファイバー関連産業を先導する技術者, 研究者を育成する。 ・成績優秀かつ意欲ある学生に対して, 在籍学科を

学科(4 学科)			問わず履修できる3つの学科横断教育プログラム(国際連携, ファッション工学, 先進複合材料工学)を新設した。
教育 学研 究科	学校教育 専攻, 高 度教職実 践専攻 (教職大 学院) (2専 攻)	学校教育 専攻入学 定員40 名→20名 高度教職 実践専攻 入学定員 0名→20 名	・高度教職実践専攻(教職大学院)を新設した。 ・既存の修士課程2専攻を再編統合した学校教育専攻の1専攻体制となった。 ・高度教職実践専攻においては, 教職大学院を核として, 附属学校をフィールドとした教育研究拠点を形成し, 附属学校園での実践と教職大学院での教育を融合した高度専門職養成プログラムを展開することで, 指導的理論と優れた実践力・応用力を備えた人材の養成を図る。
総合 理工 学研 究科	理学専 攻, 工学 専攻, 織 維学専 攻, 農学 専攻, 生 命医工学 専攻(5 専攻)	入学定員 503名 →575名	・大学院理工学系研究科及び農学研究科の改組に伴い, 総合理工学系研究科を新設した。 ・理学専攻, 工学専攻, 繊維学専攻, 農学専攻, 生命医工学専攻の5専攻体制となった。 ・生命医工学専攻では, 理学, 工学, 農学, 繊維学と医学との連携により, 医療機器・福祉介護機器・製薬等の開発者・技術者・研究者など, 急激な少子高齢化が課題となっている生命・医療・健康・福祉の分野に貢献する人材を育成する。総合的な課題解決能力・俯瞰力醸成のため, 専門分野の深い知識・技能に加え, 近傍領域の知識・理工農医学系分野全体の基本知識を身に付けさせる専攻共通科目, 研究科共通科目を開講する。

・平成30年度に総合工学系研究科及び医学系研究科を再編統合し, 総合理工学系研究科(仮称)を設置する計画を進めた。

・現行の医学系専攻及び疾患予防医科学系専攻の区分を廃した一つの枠として教育研究組織の発展的統合を図ることとし, 検討の結果, 保健学専攻博士後期課程をも統合した医学系専攻を設置し, 医学系専攻4年制コース(医学分野)及び生命医工学専攻医学系4年制コースへと発展的に統合することとした。【関連年度計画063】

◆ 事務等の効率化・合理化

○教育研究体制に対応した組織の見直し

・学術研究推進機構, 産学官・社会連携推進機構, 地域戦略センター, 地域共同研究センター, サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー及びイノベーション研究・支援センターを再編して平成28年4月に新たに学術研究・産学官連携推進機構を設置した。URA室を学術研究・産学官連携推進機構の直下に置き

高度専門職 URA の業務を一元的かつ柔軟に行うことにより、URA 間相互の業務執行面での連携が図られ、本学の研究活動の活性化、研究開発マネジメントの強化をより一層進めることが可能となった。

- ・キャリア教育やインターンシップの推進に加え COC+事業の推進も担うキャリア教育・サポートセンターの平成 28 年 4 月 1 日付での設置に伴い、キャリア教育就職支援室を整備し課長補佐を新たに配置して学生サポート体制を整えた。

- ・医学部附属病院に、正確なデータの提供と分析、それに基づく企画案の作成及び病院経営に通じた事務職員の育成を行うことを目的とする経営推進課を新設した。

- ・卒後臨床研修センターの運営サポート等を担当する事務組織である卒後臨床研修係を、従来置かれていた附属病院から医学部へ移して「学務・臨床研修グループ」に再編し、医学部と附属病院が連携して卒前教育から卒後臨床研修までを連続的に実施するための体制を整えた。

- ・本学の情報システムを一元的に管理・運営する総合情報センターに、センター長及び専任教員を補佐し業務を統括する課長職として、企画幹（情報企画幹）を配置し、センターの企画力・業務全般の機能向上を図った。

- ・平成 28 年 4 月に設置した総合理工学研究科生命医工学専攻に在籍する学生に係る教務及び学生関係事務を大学院室が一元的に執り行うこととして事務の効率化を図った。また同専攻の長野（工学）、上田キャンパスに所在する学生の個別支援体制を整えるため、事務補佐員 3 名を採用した。【関連年度計画 064】

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
① 外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期 目標	【20】 教育，研究，診療及び地域貢献を推進するため，自主財源の増加に努め，大学の活性化を図る。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況
【20-1】 本学の研究・社会貢献戦略等を平成29年度までに策定するとともに，その戦略等と高度に連動した外部研究資金の獲得方策を策定し，実行する。	【065】 研究者個々の外部研究資金の獲得意識を向上させるために啓発活動を実施するとともに，効果的な外部研究資金の獲得方策を含めた本学の研究・社会貢献戦略等の検討を開始する。	IV
【20-2】 多様なネットワークを活用して，組織的な募金活動を展開し，「知の森基金」の体制を平成31年度までに整備・充実する。	【066】 学内・学外組織との連携強化による組織的な「知の森基金」事業推進体制の構築を検討する。	III
【20-3】 附属病院長のリーダーシップのもとに設置された経営企画会議が行う経営分析に基づき，収入増加につながる施策を展開する。	【067】 経営企画会議において経営分析を行い，地域病院との連携強化により，病院経営基盤の安定化に向けて，手術件数の増加，在院日数短縮及び病床稼働率の向上に繋がる増収策を展開する。	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
② 経費の抑制に関する目標

中期目標	【21】 大学の運営に係る経費の抑制に努める。
------	-------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況
【21-1】 これまでに引き続き、契約方法・契約内容の見直し等経費の抑制につながる施策を展開する。	【068】 契約方法・契約内容の見直し等経費の抑制につながる施策を展開する。	Ⅲ
【21-2】 附属病院長のリーダーシップのもとに設置された経営企画会議が行う経営分析に基づき、経費の抑制に効果のある後発医薬品の使用促進等の施策を展開する。	【069】 経営企画会議において経営分析を行い、病院経営の効率化に向けて、後発薬品比率の向上や医薬品・診療材料等の抑制に繋がる節減策を展開する。	Ⅲ

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	【22】 資産の効果的・効率的な運用に努める。
------	-------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況
【22-1】 資産（土地，建物）の効率的な活用を行うとともに，資金の計画的な運用を実施する。	【070】 資金運用計画を作成し，当該計画に基づき資金運用を行う。	III
	【071】 資産の有効活用策の検討を行う。	III

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

◆ 効果的な外部資金獲得方策の実施

○研究費獲得の支援

外部資金獲得額の増額を目指し、平成 27 年度に実施した「信州大学基盤研究支援事業」を踏まえ、平成 28 年度は前年度の科研費不採択課題のうち審査結果 A 評価者及び B 評価者への研究費支援等を行った。【関連年度計画 065】

(全体的な状況 (P5) を参照)

○間接経費の増額方策

・共同研究の間接経費について、民間機関等との協議の上、直接経費の 10% に相当する額以上に設定できることとし、関係規程を改正した。また、一定額以上の大型共同研究について、本学本部（学術研究・産学官連携推進機構リサーチ・アドミニストレーター (URA)）が契約当初から関与し、間接経費を一律に設定するのではなく、直接経費、間接経費の算出根拠を明確にして企業等に示し、協議の上で経費を決定することとした。

・間接経費の減免及び免除規程を見直し、国等からの競争的資金、特殊法人、認可法人、独立行政法人、国立大学法人、地方公共団体以外の減免及び免除を廃止すること、これまで減免または免除の要望があった場合、部局長判断によることとしていたものを、具体的な理由書を徴収して学長への事前協議を行うこととし、関係規程を改正した。

・寄附金に係る本学本部のオーバーヘッド分 3% を、平成 29 年度から 5% に引き上げることを決定した。【関連年度計画 065】

○研究の分野融合・大型化を促進する次代研究プロジェクト支援(URA ファンド)
(全体的な状況 (P5) を参照)

◆ 経費抑制

○契約方法・内容の見直し

・期間満了となった複数年契約 9 件について、複数年契約を継続し、個別の契約においても電話交換業務における委託時間の短縮など契約内容について見直しを行い、前年度実績と比較して 1,371 千円の削減を図った。

・平成 24 年度に締結した複合機最適運用支援サービス契約（5 年契約）により、平成 28 年度の複写等に係る経費は当該契約導入以前の契約方式による試算額と比較して 36,136 千円の削減を図った。

・事務用品のインターネット取引において、新たにユーザー登録を行ったこと

により割引サービスが適用され、通常購入価格と比較して 629 千円の削減を図った。【関連年度計画 068】

○附属病院における経費抑制

(全体的な状況 (P9) を参照)

◆ 資産の運用管理の改善

○資産の有効活用策の検討・実施

・一時的に利用されていない土地・建物の空きスペースの調査を行い、大きな賃貸借料収入が見込める「コンビニエンスストア」「カフェ」等の事業者に対し、有償で当該スペースを賃貸借できないか打診を行い、当該事業者から有効な他の候補地について意見聴取を行った。その結果をもとに本学において誘致が可能であるか検討を実施した。

・飲料用自動販売機の設置場所及び設置条件の調査検討を実施し、その結果をもって設置・運営事業者の公募を行い、従前より有利な条件で契約することで販売手数料による自己収入額の増加を図った結果、9,900 千円の収入を得た。

・土地・建物・物品の空きスペースに企業広告を掲出することによって得られる広告料収入の事業内容について、地方公共団体の先行事例調査を行い、本学において実現可能であるか等の検討を開始した。【関連年度計画 071】

◆ 寄附金獲得の取組

○寄附金獲得に向けた税制改正への対応・広報活動

・平成 28 年度税制改正における租税特別措置法の改正により、個人が一定の要件を満たした国立大学法人へ寄附金（学生等に対する修学のための事業に充てられるものに限る。）を支出した場合の税額控除の仕組みが創設されたことを受け、文部科学省の税額控除に係る証明申請を行った。平成 28 年 10 月 25 日付で文部科学省から証明書を受領し、「知の森基金」で受ける個人からの寄附金については、税制改正後の税制優遇措置の対象となった。寄附金に係るシステム改修及び事務処理フローの変更を行い、Web サイト、パンフレット等に記載して、寄附者へのメリットを呼びかけ、広報活動を行った。

・「知の森基金」の認知度を向上させて募金につなげるため、入学式の際に保護者向けに古本募金チラシを配布した。また、卒業生向けに各学部の同窓会報に「知の森基金」のパンフレットを同封するとともに、学部の枠を越えて卒業生達が年 1 回東京に集う東京同窓会等においてもパンフレットを配布した。加えて、長野県内企業経営者向けに（一社）長野県経営者協会が発行する冊子に広告を掲載した。学内教職員向けの広報活動として、教職員向けメールマガジン「週刊信

大」への掲載，Web サイトへの掲載等を行い，広報手段を増やした。
 ・学長によるトップセールスとして，経済団体や企業等へ個別訪問及び寄附の協力依頼を行った。
 ・Web サイト，パンフレット等による広報活動や，学長による経済団体や企業等へ個別訪問及び寄附の協力依頼を行った結果，本年度における同基金の運用状況は以下のとおりとなった。【関連年度計画 066】

		・大学院 1名×月4.0万円×6月=24万円) 合計600万円
--	--	---------------------------------------

<信州大学知の森基金 収支決算>

	事項	金額
収入	前年度からの繰越	192,759,727円
	寄附金受入額	6,665,765円
	学内負担金	13,901,669円
	古本募金	405,681円
	合計(A)	213,732,842円
支出	入学サポート奨学金	1,600,000円
	大学院奨学金	2,100,000円
	学生の海外活動支援(3ヶ月未満)	8,180,000円
	学生の海外活動支援(3ヶ月以上)	3,450,000円
	外国人留学生への経済支援	6,000,000円
	活動経費	2,720,030円
	合計(B)	24,050,030円
	前年度事業支出分(C)	1,800,000円
次年度への繰越(A)-(B)-(C)	187,882,812円	

<信州大学知の森基金 支援事業実績>

	事項	支援額
奨学金事業	入学サポート奨学金	4名×40万円=160万円
	大学院奨学金	7名×30万円=210万円
グローバル人材育成支援	学生の海外活動支援(3ヶ月未満)	17プログラム 128名 合計818万円
	学生の海外活動支援(3ヶ月以上)	・3ヶ月以上6ヶ月未満 5名×15万円=75万円 ・6ヶ月以上1年未満 9名×30万円=270万円 合計345万円
	外国人留学生への経済支援	・学部 8名×月2.5万円×12月=240万円 ・大学院 7名×月4.0万円×12月=336万円

I 業務運営・財務内容等の状況
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
① 評価の充実に関する目標

中期 目標	【23】 透明性のある自己点検・評価を実施し、大学運営の不断の改善につなげる。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況
【23-1】 第2期中期目標期間を通じて取り組んだ評価のスキームに基づき計画的かつ継続的な評価を実施し、平成31年度に外部評価を含む自己点検評価を行うとともに、平成32年度に機関別認証評価を受審する。	【072】 第2期中期目標期間の業務実績評価書を提出し、国立大学法人評価委員会による評価を受審するとともに、第3期中期目標期間を通じて取り組む評価の実施計画を策定する。	III
【23-2】 評価業務の効率化を図るため、平成31年度までに学内情報の収集及びその活用方法に関する仕組を構築する。	【073】 学内情報の収集範囲や方法について、各担当部署による検討体制を構築し、検討を開始する。	IV

I 業務運営・財務内容等の状況
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標	【24】 社会の発展につなげるため、大学の諸活動をわかりやすく積極的に情報発信する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
【24-1】 大学広報に関する情報発信の一本化等新しい方策を検討するとともに、特色ある教育、先進的研究、地域貢献活動等のコンテンツを充実させ社会への発信を行い、また学内広報もより強化する。	【074】 広報委員会等で、情報発信一本化等の方策、コンテンツの充実策、学内広報の強化策を含めた、新しい情報発信の方法を検討し、ロードマップを作成する。	Ⅲ
【24-2】 附属図書館における学修環境・機能を充実させ、学術情報を提供・発信する。	【075】 国内外の大学図書館や関連施設の調査等を通して、本学における今後の図書館の施設・設備のあり方を、学術情報・図書館委員会等において検討する。	Ⅲ
	【076】 信州大学図書館（各学部図書館を含む附属図書館全館）での蔵書管理の最適化を図るため、目録遡及入力（10,000 冊以上）と物品検査の実施、資料保存空間確保のための資料の除却（10,000 冊以上）、及び辞書・事典類を中心とした電子化製品への転換のための調査及び情報収集を実施する。	Ⅳ
	【077】 ラーニング・アドバイザーによる学修支援の質を向上させるために、教育研修を実施する。	Ⅳ
	【078】 学術情報の発信強化として、本学研究者が作成した科学研究費助成事業の報告書等を機関リポジトリ（SOAR-IR）へ掲載するために、学内への周知を行う。	Ⅳ
	【079】 利用者アンケートと利用統計等に基づき、学術情報・図書館委員会等において、図書館の利用状況の検証を行う。利用者アンケートについては、より多くの利用者からの意見を集められる実施方法を調査・検討する。	Ⅲ

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等

◆ 評価の充実

○IR 実施体制等の検討と整備

平成 28 年 4 月に IR (インスティテューショナル・リサーチ) 室設置準備室を設置し、IR に関する業務内容や実施体制について検討を行うとともに、同準備室に①教務、②研究・産学官社会連携、③点検・評価の 3 つの部会を設け、学内情報の収集範囲や方法を検討した。これにより、平成 29 年 4 月 1 日付で IR 室を設置することを決定した。また 11 月には外部より講師を招き、学内教職員を対象とした講演会、IR 室設置準備室員を対象とした研究会を開催し、IR に関する理解を深めた。【関連年度計画 073】

○客観的評価指標に基づく研究成果分析

第 2 期中期目標期間の国立大学法人評価に用いる「研究業績説明書」の作成に当たり、被引用論文数・分野別被引用論文数トップパーセントイル・掲載ジャーナル等の客観的評価指標による分析を、専門的な知識やノウハウを持つ学外の企業へ依頼することにより、本学を代表する優れた研究業績として掲載することにより相応しい論文を選出した。【関連年度計画 072】

◆ 情報公開、情報発信

○広報活動の充実

・コンテンツの充実を図り、本学の教育・研究・社会貢献の特色をまとめた Web サイトを「信大独創図鑑」としてリニューアルした。また、全国区での入試広報企画「朝日新聞国公立大学特集」に参加、全国紙への記事広告掲載、AERA ムック本の発行、同冊子における本学パートの抜刷の活用、SNS 勉強アプリへのバナー展開など、これまでになかった全国媒体への広報展開を行った。

・学内広報の強化策としては、教職員向けメールマガジン「週刊信大」に「PLAN the N. E. X. T レター」コーナーを設置、バックナンバーも閲覧できるようにするなど、年間を通して、執行部の担当理事・副学長が、大学運営に関するメッセージを定期的に発信することにより、施策や行動計画への理解・協力を呼び掛けた。【関連年度計画 074】

・USR レポート 2016-2017 の発行・共有

(業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等 (P19) を参照)

○蔵書管理の最適化

資料の遡及入力について、当初の目標値 10,000 冊を超える 13,881 冊の遡及

入力を実施した。また、資料の除却について、当初の目標値 10,000 冊を超える 15,411 冊の除却を実施した。【関連年度計画 076】

○ラーニング・アドバイザーによる学修支援

ラーニング・コモンズを活用した学修支援の一環として、学修に困難を感じている学生への学修相談を行うとともに、学生の主体的な学習を促進する役割を担ったラーニング・アドバイザーを中央図書館に 3 名、工学部図書館に 6 名配置している。ラーニング・アドバイザーは教員の推薦等に基づき、専門分野に強い大学院生を登用している。平成 28 年度からは平成 27 年度に作成した「ラーニング・アドバイザースタッフマニュアル」に基づき、ラーニング・アドバイザーの相談対応の質を保証することを目的に、技能向上を図るための教育研修を行った。

なお、中央図書館では平成 28 年度において、大学院生のほか全学教育機構の教員もラーニング・アドバイザーとして参画し、前期は週 6 日間 5 名体制、後期は週 5 日間 5 名体制で支援を行った結果、相談件数が前年度 168 件から 450 件に大幅に増加した。工学部図書館では、ラーニング・アドバイザーは週 5 日間の学修相談を行うのみでなく、学生の学修意欲を高めることを目的とした講習会を継続して実施した。また、教育学部図書館においても教育実習に特化した支援を行うラーニング・アドバイザーを今年度初めて配置した。【関連年度計画 077】

○学術情報の発信強化

学術情報の発信強化として、科研費成果報告書と同報告書に記載された論文等の提供を学内に依頼し、平成 26・27 年度に提出した研究成果報告書 167 件と、同報告書に記載された論文等 180 件を機関リポジトリ (SOAR-IR) で新たに公開した (平成 28 年度 SOAR-IR の論文掲載件数 16,718 件、閲覧件数 257,732 件)。

また、本学附属図書館は、長野県及び県内市町村、山梨県教育委員会、新潟県教育委員会と連携し、全国遺跡報告総覧 (旧遺跡資料リポジトリ) にて、長野県、山梨県、新潟県の 3 県を担当し、遺跡発掘調査報告書の電子化を推進している。長野県は全国 1 位、山梨県は全国 4 位の公開件数で、3 県の公開件数は 3,666 件に上り、全国の約 1/5 を占めた (平成 29 年 3 月 31 日現在)。

加えて、長野県内大学図書館等と連携して信州共同リポジトリの事務局を担当し、ポータルサイトの運用による参加機関のリポジトリ構築支援を行っている。本学を含む県内 16 の大学等 (平成 29 年 3 月 31 日現在) が参加しており、長野県内高等教育機関の研究成果の学術情報発信に寄与している。【関連年度計画 078】

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期 目標	【25】 安全・安心な教育研究活動を支えるサステイナブルキャンパスの形成を推進する。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況
【25-1】 平成25年度策定のキャンパスマスタープラン(2013)を元に、安全・安心な教育研究環境の基盤を確保するため、国の財政措置の状況を踏まえ、施設の耐震対策並びに老朽改善・バリアフリー化(身障者用エレベーター、多目的トイレ、スロープ等の設置)を行う。また、平成29年度中に次期キャンパスマスタープランを策定し、国の財政措置の状況を踏まえ、引き続き施設整備を行い、耐震対策については完了させる。	【080】 経年25年以上の老朽施設の大規模改修計画(案)及び基幹設備の老朽改善改修計画(案)を盛り込んだ次期キャンパスマスタープランの策定に向け、プロジェクトチームを立ち上げ、検討を開始する。	Ⅲ
	【081】 耐震診断や施設パトロールの結果を踏まえ、危険性や老朽化の著しい施設の改修を実施する。	Ⅲ
【25-2】 サステイナブルキャンパスを形成するために、国の財政措置の状況を踏まえ、省エネルギーに配慮した施設整備(建物の断熱化、高効率型変圧器、省エネ型照明器具及び空調機器の設置等)を行い、省エネ活動及び環境マネジメント活動等の環境負荷低減活動を行う。また、地域との共生を推進するために、国の財政措置の状況を踏まえ、多様な利用者が交流できる公共性のある空間及び災害時において地域の防災拠点としての役割を果たすための整備を行う。	【082】 省エネルギー施設の整備計画及び地域・社会と共生するキャンパスの整備計画(案)を次期キャンパスマスタープラン策定に向け立ち上げたプロジェクトチームにより検討する。	Ⅲ
	【083】 環境マネジメントシステムに基づいた環境負荷低減活動を実施するとともに、システムの見直しを環境マインド推進センター業務推進会議により検討する。	Ⅲ
【25-3】 グローバル人材の育成やイノベーション創出等の大学の機能強化に対応した施設整備を推進するため、国の財政措置の状況を踏まえ、老朽施設のリノベーション、学生・教職員のコミュニケーションスペースの整備、並びに平成29年度中に包括先進医療棟を建設する等附属病院の機能強化を行う。	【084】 施設のリノベーションを行うとともに、学生・教職員のコミュニケーションスペースの整備を次期キャンパスマスタープラン策定に向け立ち上げたプロジェクトチームにより検討する。	Ⅲ
	【085】 大学病院施設の整備を実施する。	Ⅲ

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ② 安全管理に関する目標

中期目標	【26】 学生・教職員が健康で安全・安心に活動するキャンパス環境を醸成する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
【26-1】 安全管理及び健康管理体制を整備するとともに、安全衛生教育やその他の施策を実施する。	【086】 4月1日からの構内全面禁煙化の実施に伴い、啓発活動及び巡視等を行うとともに、問題点を洗い出し対応し、禁煙体制の維持に努める。	III
	【087】 現行の就業・就学環境について、職場巡視等による点検を実施し、その点検結果への対応を検討するとともに改善結果について確認する。	III
	【088】 教職員及び学生に対する健康・メンタルヘルス体制について、問題点を洗い出し対応するとともに、学生への安全教育の充実を図る。	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
③ 法令遵守等に関する目標

中期目標	【27】 研究活動上の不正行為の防止等をはじめとする、法令遵守（コンプライアンス）の徹底を図る。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
【27-1】 経理の適正化, 情報セキュリティ, 研究者倫理保持 (研究活動における不正行為及び研究費の不正使用の防止) 等に係る責任意識の昂揚を図るため, 研修等の施策を実施する。	【089】 研修等により法令遵守に関する意識啓発を推進するとともに, 法令遵守を徹底するための課題抽出に向けた意識調査等を実施する。	III
【27-2】 大学の教育・研究・社会貢献およびキャンパスの安全・安心に寄与する情報基盤を整備するとともに, 情報システムのリスクに対応する情報セキュリティの管理 (管理システムの強化, 教職員・学生への情報教育) を行う。	【090】 ICカードを利用した学生の見守りの充実をすすめるとともに, クラウド(学内クラウドを含む)を活用した, より効率的な業務システムを構築する。	III
	【091】 不正なネットワーク利用の防止とウィルス対策を目的とした, 利用時に認証を必要とする学内ネットワークを実現する認証システムを各学部で利用を開始するための実施計画を立てる。	III
	【092】 セキュリティ上問題があるソフトウェアがインストールされていたり, ウィルスチェックソフトが導入されていないPCの管理を開始する。	III
	【093】 教職員を対象とした情報システムの運用に関する教育カリキュラムを実施するとともに, セキュリティに関する基本的な事項の周知を図るための模擬訓練やセキュリティチェックシートによる調査を継続的に実施する。	III

(4) その他業務運営に関する特記事項等

◆施設設備の整備・活用

○次期キャンパスマスタープランの検討開始

次期キャンパスマスタープランの策定に向け、プロジェクト総括担当教員を8月初旬に選任し、10月にプロジェクトチームが発足した。同プロジェクトチームによる次期キャンパスマスタープランの策定に向けて、今年度は教育学部とのヒアリングを行い、経年25年以上の老朽施設の大規模改修計画(案)及び基幹設備の老朽改善改修計画(案)、省エネルギーに配慮した施設の整備計画及び地域・社会と共生するキャンパスの整備計画(案)、学生・教職員のコミュニケーションスペースの整備について、それぞれ検討を開始した。【関連年度計画080】

◆安全管理等

○構内全面禁煙化の実施

平成28年4月より構内全面禁煙化の完全実施に移行した。各キャンパスにおいて安全衛生委員会等により当該キャンパス内の巡視を実施し、構内駐車場の自家用車内での喫煙及び境界区域(構外)における喫煙について、ポスター掲示や喫煙者への直接注意喚起を行うとともに、4、5、7月には全教職員及び学生向けに文書による注意喚起を行うなど、全面禁煙の徹底を図った。【関連年度計画086】

○学生のメンタルヘルス対策の改善

学生の自死防止対策について、学生相談委員会で改めて問題点を洗い出し、「メンタルヘルス上の問題把握としてGPAを活用すべき」、「教員はメンタルヘルスの問題把握のために、どのような点に留意して面談すればよいかかわりにくい」等の課題が確認されたことから、「教員の個別面談ではGPAの推移(変化)に注目した面談を行う」、「メンタルヘルスの視点を盛り込んだ面接票を作成し利用する」等の改善策を講じた。【関連年度計画088】

○ストレスチェックの実施

教職員のストレスの程度を把握し、教職員自身のストレスへの気づきを促すとともに、職場改善につなげ、働きやすい職場づくりを進めることによって、労働者のメンタルヘルス不調を未然に防止することを目的として、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを本年度より導入し、10月の全国労働衛生週間に実施した。診断結果を教職員個々へ親展により通知するとともに、結果に対しての相談先を記載し周知した。【関連年度計画088】

◆法令遵守

○コンプライアンス推進セミナー等の実施

・平成28年度信州大学新任教職員研修において、外部資金及び研究費の不正使用防止、研究活動の不正防止、安全保障輸出管理の徹底、ハラスメントの防止及び本学におけるコンプライアンスの推進全般に関する講義を実施した。
 ・総務部総務課法務・コンプライアンス室が主体となり、本学におけるコンプライアンスの推進全般に関する事項について、コンプライアンス推進セミナーを実施した。
 ・動物実験委員会が主体となり、研究者(学生を含む)を対象とした動物実験に関する教育訓練を実施した。
 ・遺伝子組換え実験等安全委員会が主体となり、研究者(学生を含む)を対象とした遺伝子組換え実験等の安全管理に関する講習会を1月19日に実施し、講習会に参加できなかった者については、e-Learningによる受講を実施した。
 ・法令遵守を徹底するための課題抽出に向けた意識調査等として、全教職員を対象とした意識調査(Webによるアンケート調査、調査期間:3月9日から3月28日)を実施し、その結果をとりまとめた。【関連年度計画089】

研修等	日程	対象者	参加者数(名)
信州大学新任教職員研修	H28.4.1	新任教職員	72
コンプライアンス推進セミナー(コンプライアンス推進全般)	H28.11.9	教職員	244
〃	H28.12.14	教職員	278
動物実験に関する教育訓練	H28.4.1～ H29.3.31	研究者(学生を含む)	659
遺伝子組換え実験等安全講習会	H29.1.19～ H29.3.31	研究者(学生を含む)	507 ※ e-Learningによる受講者を含む
法令遵守に関する教職員の意識調査	H29.3.9～ H29.3.28	教職員	828

○e-Learning教材等を利用した研究倫理教育の実施

CITI-Japanプロジェクトのe-Learning教材等を利用した研究倫理教育を全部局において実施した。また、不正行為防止計画推進室(研究推進部)と不正使用防止計画推進室(財務部)が主体となり、各部局の教授会等の際に研究活動上の不正行為と研究費の不正使用の防止に関する研修を以下のとおり実施した。

【関連年度計画 089】

研修等	日程	対象者	参加者数 (名)
CITI-Japan プロジェクトの e-Learning 教材等を利用した研究倫理教育	H28. 4. 1～ H29. 3. 31	府省共通研究開発管理システム「e-Rad」研究者名簿に登録されている科学研究費助成事業有資格者	1, 127
研究活動上の不正行為と研究費の不正使用の防止に関する研修（学部、全学教育機構等）	H28. 9. 5～ H29. 1. 17	科学研究費申請有資格者及び関係職員	679

○安全保障輸出管理研修の実施

輸出監理室が主体となり、安全保障輸出管理の基礎的知識の習得及び本学における管理実務について浸透を図るため、教職員及び実務担当者を対象とする安全保障輸出管理研修会等を計 12 回実施し、656 名が参加した。【関連年度計画 089】

○ハラスメント防止に関する研修の実施

イコール・パートナーシップ委員会が主体となり、新入生対象のハラスメント防止に関する教育を新入生ゼミナールの一環として 4 月から 5 月に実施し、2,848 名が参加した。また、学内のハラスメント相談員に対する実務研修及び各部署の教職員に対するハラスメント防止研修会を計 11 回実施し、478 名が参加した。【関連年度計画 089】

◆情報セキュリティに関する取組

○「情報セキュリティ基本計画」の策定

適正かつ統制のとれた情報セキュリティ活動の実施計画、情報漏えい発生時の迅速な対応体制整備を図る計画として、本学としての「情報セキュリティ基本計画」を平成 28 年 9 月 7 日に策定し、以下のとおり実施した。【関連年度計画 091, 092】

事項	取組
情報セキュリティインシデントの体制構築	・信州大学セキュリティインシデント対応手順（平成 28 年 9 月 7 日制定） ・信州大学情報システム非常時行動計画に関する要項（平成 28 年 9 月 7 日制定）
専用 HP の開設と整備	学内限定の専用 HP「セキュリティポータル」の作成と公開

ガイダンス・e-Learning 内容精査	・情報セキュリティガイダンスの実施 ・新たな e-learning 教材「教職員のための情報倫理とセキュリティ」の整備
セキュリティチェックシートの実施	・セキュリティチェックシートの見直し ・同シートによる自己点検の実施
IP アドレス管理	認証ネットワークの整備
ソフトウェア管理の整備	ソフトウェア資産管理の実施

○情報セキュリティ講演会等の実施

情報セキュリティの意識向上のための講演会等を以下のとおり実施した。【関連年度計画 093】

研修等	日程	対象者	参加者数
教職員のための情報倫理とセキュリティ	H28. 7. 13～ H29. 3. 31	教職員	350 名
情報関係のセキュリティチェックシート（WEB アンケート形式）	H28. 11. 28～ H28. 12. 16	内部部局を除く事務系職員、教員及び技術職員	360 名
標的型メール攻撃に対する予防訓練（模擬フィッシングメールの送信）	H28. 10. 26	教職員	アカウント数 7,669 個
情報セキュリティ講演会（最新のセキュリティ動向等）	H29. 1. 25	教職員	70 名
情報セキュリティ講演会「教職員が知っておくべき最近のセキュリティ事情～標的型メール訓練結果・教職員の注意すべきこと～」	H29. 3. 16	教職員	70 名

第 2 期中期目標期間及び平成 27 事業年度の評価結果における課題事項への対応状況

◆職務上行う教育研究に対する寄附金の個人経理について

職務上行う教育研究に対する寄附金が教員個人で経理されていた事例については、学長の指示により財務担当理事を委員長とする調査委員会を立ち上げ、当該寄附金を受けた教員への調査及び関係書類の調査を実施し、寄附金の個人経理がなされていたが、その使用が研究目的に沿ったものであり、私的流用が認められないことを確認した。

また、再発防止のため、役員部局長会の報告事項として「研究費不正使用事例

等について」を取り上げ、周知徹底を図るとともに、助成団体へ機関経理制度について説明し、「大学への直接振込」、「採択通知への機関経理の記載」等の協力依頼を行った。

◆ 不適切な労働安全衛生管理について

医学部附属病院におけるエチレンオキサイドガスのボンベ破損事故及び労働安全衛生法違反について、労働基準監督署からの是正勧告に基づき、以下のとおり対応した。

- ・平成 27 年 9 月 1 日 特定化学物質等作業主任者を選任
- ・平成 27 年 9 月 16 日 総括安全衛生管理者の選任を届出
- ・平成 27 年 9 月 30 日 作業場に呼吸用保護具を設置

また、事故再発防止を図り、エチレンオキサイドガスによる滅菌作業を行う可能性がある看護職員に対し、ガスの危険性やガス漏出時の対処方法等に関する研修会を 9 月に開催し、今後職員の採用や異動の都度、新入職員に同様の研修を実施することとした。

Ⅱ 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

Ⅲ 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
<p>1 短期借入金の限度額 3,427,987 千円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。</p>	<p>1 短期借入金の限度額 3,427,987 千円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。</p>	実績なし

Ⅳ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>1. 重要な財産を譲渡する計画 ・蓼科高原研究所の土地及び建物（長野県茅野市北山宇南山栗平ヨリ三室大萱迄 4035 番地 1139 外 1 筆）を譲渡する。 ・松本キャンパスの土地の一部（長野県松本市旭 3 丁目 696 番 1 233.65 m²）を譲渡する。 ・蟻ヶ崎東宿舍の土地（長野県松本市蟻ヶ崎 2 丁目 341 番地）を譲渡する。</p> <p>2. 重要な財産を担保に供する計画 ・附属病院の施設・設備に必要となる経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物について、担保に供する。</p>	<p>1. 重要な財産を譲渡する計画 ・蓼科高原研究所の土地及び建物（長野県茅野市北山宇南山栗平ヨリ三室大萱迄 4035 番地 1139 外 1 筆）を譲渡する。 ・松本キャンパスの土地の一部（長野県松本市旭 3 丁目 696 番 1 233.65 m²）を譲渡する。 ・蟻ヶ崎東宿舍の土地（長野県松本市蟻ヶ崎 2 丁目 341 番地）を譲渡する。</p> <p>2. 重要な財産を担保に供する計画 ・附属病院の施設に必要となる経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物について、担保に供する。</p>	<p>1. 重要な財産を譲渡する計画 実績なし</p> <p>2. 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設に必要となる経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物について、担保に供する。</p>

V 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、 ・教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善に充てる。	毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、 ・教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善に充てる。	実績なし

VI その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源
<ul style="list-style-type: none"> ・(上田)講堂耐震改修 ・(医病)包括先進医療棟 ・小規模改修 	総額 6,157	施設整備費補助金 (638) 長期借入金(独)大学改革支援・学位授与機構 (5,081) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (438)	<ul style="list-style-type: none"> ・(上田)講堂耐震改修 ・(松本)屋内運動場耐震改修 ・(医病)包括先進医療棟 ・営繕事業 	総額 2,964	施設整備費補助金 (362) 長期借入金(独)大学改革支援・学位授与機構 (2,328) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (73) 大学運営資金 (200)	<ul style="list-style-type: none"> ・(上田)講堂耐震改修 ・(松本)屋内運動場耐震改修 ・(医病)包括先進医療棟 ・営繕事業 	総額 2,927	施設整備費補助金 (351) 長期借入金(独)大学改革支援・学位授与機構 (2,328) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (48) 大学運営資金 (200)
(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 (注2) 小規模改修について平成28年度以降は平成27年度同額として試算している。なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。			注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。					

○ 計画の実施状況等

- ・(上田)講堂耐震改修事業において、交付決定された施設整備費補助金69,120千円に対し、57,576千円で本事業を完了したため。
- ・(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金は、前年度まで73百万円の交付があったが、今年度4月8日付の通知により、48百万円に減額されたため。

VI その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績												
<p>(1) 教職員の雇用方針 特別招へい教授制度を引き続き活用し、外国人研究者を積極的に登用する。また、テニュアトラック制度等を維持・活用し、若手研究者を登用する。</p>	<p>(1) 教職員の雇用方針 特別招へい教授及びユニット招へい研究者の招へい実績を精査し、外国人研究者を積極的に登用できているかどうか確認する。また、若手研究者を登用するためのテニュアトラック制度について、見直すべき課題等を精査する。</p>	<p>(1) 教職員の雇用方針 ・特別招へい教授及びユニット招へい研究者の招へい実績は以下の表のとおり。また、特別招へい教授及びユニット招へい研究者の招へい実績に係る経年データ（招へい者数、招へい期間等の実績に係るデータ）を作成した。</p> <table border="1" data-bbox="1070 459 1809 612"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成 27 年度</th> <th colspan="2">平成 28 年度</th> </tr> <tr> <th>特別招へい教授数</th> <th>ユニット招へい研究者数</th> <th>特別招へい教授数</th> <th>ユニット招へい研究者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16 名</td> <td>8 名</td> <td>24 名</td> <td>7 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>・テニュアトラック制度の見直すべき課題として掲げられていた、優秀な若手研究者の確保等のためのテニュアの早期授与制度を導入し、これまで原則 5 年だったテニュアトラック期間について、業績優秀者については最短 3 年でテニュアを授与できるよう規程改正を行った。(H28.9.23 施行)</p>	平成 27 年度		平成 28 年度		特別招へい教授数	ユニット招へい研究者数	特別招へい教授数	ユニット招へい研究者数	16 名	8 名	24 名	7 名
平成 27 年度		平成 28 年度												
特別招へい教授数	ユニット招へい研究者数	特別招へい教授数	ユニット招へい研究者数											
16 名	8 名	24 名	7 名											
<p>(2) 人材育成方針 1) 教員の教育・研究・診療能力の一層の向上と、職員の事務・技術能力の一層の向上を目指すとともに、上位職への昇進に応じて、経営企画能力の身に付いた教職員を育成する。 2) 女性教職員の増員を図り、在職比率を高めるとともに、女性教職員の人材育成を進める。</p>	<p>(2) 人材育成方針 1) 経営企画能力の身に付いた教員を育成するため、平成 27 年度に暫定案となっている「教員人材育成プラン」について、これを内容の実現に向けて策定する。また、事務職員の既存の研修体系の状況・研修効果を検証し、見直しを行う。 2) 女性教職員の在職比率を向上させ、また、女性教職員の管理職比率を 10%以上とする。</p>	<p>(2) 人材育成方針 1) 教育・研究・産学地域連携面での質の高い教員を育成する観点から、また特に管理運営面での経営力・政策企画力を持つ教員を育成する観点から、本学の目標やミッション等において求められる教員像と教員人材育成施策を示す「信州大学教員人材育成プラン」を平成 28 年 12 月に策定した。 また、研修に参加した職員を対象としたアンケート結果や過去の研修の受講状況等を踏まえ、女性リーダー研修、英会話研修、OJT トレーナー研修、主査級実践力向上研修を新たに加え、また、業務繁忙期の実施を避け、ほとんどの研修を 10 月までに終わるようにするなど、より効果的な研修内容、研修方法等への見直しを行った。 2) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等 (P19) を参照</p>												

<p>(3) 年俸制 第2期中期目標期間中に導入した年俸制(業績評価結果を給与額に反映させる給与制度)を適用する教員の割合を高める。</p> <p>(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 134,188 百万円(退職手当は除く)</p>	<p>(3) 年俸制 年俸制適用教員を 90 名程度確保する。</p> <p>(参考1) 平成 28 年度の常勤職員数 2,093 人 また、任期付職員数の見込みを 483 人とする。</p> <p>(参考2) 平成 28 年度の人件費総額見込み 22,544 百万円(退職手当は除く。)</p>	<p>(3) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等(P19)を参照</p>
--	--	--

○ 別表 1 (学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員 (a) (人)	収容数 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a) x100 (%)
人文学部			
人文学科	630	655	103.9
教育学部			
学校教育教員養成課程	900	955	106.1
特別支援学校教員養成課程 (改組前組織)	60	65	108.3
生涯スポーツ課程 (改組前組織)	75	82	109.3
教育カウンセリング課程 (改組前組織)	45	51	113.3
経法学部			
応用経済学科	100	107	107.0
総合法律学科	80	94	117.5
経済学部 (改組前組織)			
経済学科 (改組前組織)	415	457	110.1
経済システム法学科 (改組前組織)	200	216	108.0
理学部			
数学科	108	111	102.7
理学科	302	304	100.6
数理・自然情報科学科 (改組前組織)	110	122	110.9
物理科学科 (改組前組織)	70	74	105.7
化学科 (改組前組織)	70	79	112.8
地質科学科 (改組前組織)	60	65	108.3
生物科学科 (改組前組織)	60	66	110.0
物質循環学科 (改組前組織)	50	50	100.0
各学科共通 (3年次編入定員) (※1)	20		
医学部			
医学科	710	724	101.9
保健学科	606	615	101.4
工学部			
物質化学科	95	97	102.1

電子情報システム工学科	170	178	104.7
水環境・土木工学科	60	64	106.6
機械システム工学科	100	109	109.0
建築学科	60	64	106.6
機械システム工学科 (改組前組織)	246	270	109.7
電気電子工学科 (改組前組織)	291	347	119.2
土木工学科 (改組前組織)	139	169	121.5
建築学科 (改組前組織)	154	172	111.6
物質工学科 (改組前組織)	186	215	115.5
情報工学科 (改組前組織)	280	303	108.2
環境機能工学科 (改組前組織)	154	170	110.3
農学部			
農学生命科学科	340	361	106.1
食料生産科学科 (改組前組織)	124	149	120.1
森林科学科 (改組前組織)	122	140	114.7
応用生命科学科 (改組前組織)	104	112	107.6
各学科共通 (3年次編入定員) (※1)	20		
繊維学部			
先進繊維・感性工学科	65	71	109.2
機械・ロボット学科	60	62	103.3
化学・材料学科	105	107	101.9
応用生物科学科	50	50	100.0
先進繊維工学課程 (改組前組織)	92	92	100.0
感性工学課程 (改組前組織)	92	109	118.4
機能機械学課程 (改組前組織)	92	96	104.3
バイオエンジニアリング課程 (改組前組織)	77	82	106.4
応用化学課程 (改組前組織)	113	118	104.4
材料化学工学課程 (改組前組織)	113	121	107.0
機能高分子学課程 (改組前組織)	112	117	104.4
応用生物科学系 (改組前組織) (※2)		51	
生物機能科学課程 (改組前組織)	77(*52)	50	96.1
生物資源・環境科学課程 (改組前組織)	77(*52)	50	96.1
学士課程 計	8,441	8,988	106.4

信州大学

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員 (a) (人)	収容数 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)				
人文科学研究科				化学・材料専攻（改組前組織）	64	85	132.8
地域文化専攻	10	3	30.0	応用生物科学専攻（改組前組織）	24	32	133.3
言語文化専攻	10	17	170.0	農学研究科（改組前組織）			
教育学研究科				食料生産科学専攻（改組前組織）	20	14	70.0
学校教育専攻	28	38	135.7	森林科学専攻（改組前組織）	17	7	41.1
教科教育専攻（改組前組織）	32	22	68.7	応用生命科学専攻（改組前組織）	16	14	87.5
経済・社会政策科学研究科				機能性食料開発学専攻（改組前組織）	16	13	81.2
経済・社会政策科学専攻	12	16	133.3	修士課程（博士前期課程） 計	1,242	1,336	107.5
イノベーション・マネジメント専攻	20	25	125.0	医学系研究科			
医学系研究科				保健学専攻	12	35	291.6
医科学専攻	24	26	108.3	医学系専攻	160	183	114.3
保健学専攻	28	39	139.2	疾患予防医科学系専攻	32	37	115.6
総合理工学研究科				総合工学系研究科			
理学専攻	75	55	73.3	生命機能・ファイバー工学専攻	45	51	113.3
工学専攻	240	240	100.0	システム開発工学専攻	36	55	152.7
繊維学専攻	160	190	118.7	物質創成科学専攻	21	19	90.4
農学専攻	65	58	89.2	山岳地域環境科学専攻	24	35	145.8
生命医工学専攻	35	38	108.5	生物・食料科学専攻	21	29	138.0
理工学系研究科（改組前組織）				博士課程（博士後期課程） 計	351	444	126.4
数理・自然情報科学専攻（改組前組織）	16	10	62.5	教育学研究科			
物質基礎科学専攻（改組前組織）	26	35	134.6	高度教職実践専攻	20	21	105.0
地球生物圏科学専攻（改組前組織）	28	28	100.0	法曹法務研究科			
機械システム工学専攻（改組前組織）	32	37	115.6	法曹法務専攻	18	5	27.7
電気電子工学専攻（改組前組織）	45	54	120.0	専門職学位課程 計	38	26	68.4
土木工学専攻（改組前組織）	12	8	66.6	附属長野小学校（学級数 12）	440	454	103.1
建築学専攻（改組前組織）	30	34	113.3	附属松本小学校（学級数 12）	430	428	99.5
物質工学専攻（改組前組織）	30	35	116.6	附属長野中学校（学級数 15）	600	606	101.0
情報工学専攻（改組前組織）	45	41	91.1	附属松本中学校（学級数 12）	480	478	99.5
環境機能工学専攻（改組前組織）	20	28	140.0	附属特別支援学校（学級数 9）	60	53	88.3
繊維・感性工学専攻（改組前組織）	34	50	147.0	附属幼稚園（学級数 5）	150	100	66.6
機械・ロボット学専攻（改組前組織）	28	44	157.1	附属学校 計	2,160	2,119	98.1

※1 理学部及び農学部の「各学科共通（3年次編入学定員）」の取扱いについて

理学部及び農学部の「各学科共通（3年次編入学定員）」の収容数は、各学科の収容数の内数として計上されている。

※2 応用生物科学系の取扱いについて

生物機能科学課程及び生物資源・環境科学課程を志望する学生は、1，2年次は応用生物科学系に所属し、3年次に進級する際に各課程に配属される。これらの課程の「収容数」欄は2学年分の学生数のため、この別表上の「定員充足率」欄の数字は、2学年分の収容定員（*）に対する定員充足率を算出した。

○ 計画の実施状況等 [専門職学位課程]

法曹法務研究科の定員充足率が27.7%となった理由は、法科大学院進学希望者が全国的に減少しており、特に地方の小規模法科大学院への志願者が著しく減少する傾向にあることや、本学の司法試験の合格者数が低迷していたためである。なお、本研究科は平成27年度以降学生募集を停止し、平成29年3月31日付で廃止した。